

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月9日

上場取引所 東 名

上場会社名 ユニー株式会社

コード番号 8270 URL <http://www.uny.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 前村 哲路

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務部長

(氏名) 越田 次郎

定時株主総会開催予定日 平成21年5月19日

配当支払開始予定日

TEL 0587-24-8066

平成21年5月20日

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月19日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年2月21日～平成21年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	1,190,248	△2.1	40,157	△1.9	38,947	3.7	5,344	—
20年2月期	1,216,246	△1.0	40,954	△13.1	37,561	△16.4	377	△95.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	27.66	—	2.2	4.0	3.4
20年2月期	2.00	—	0.2	3.9	3.4

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 455百万円 20年2月期 22百万円

(注) 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	960,602	344,870	25.5	1,235.91
20年2月期	973,142	350,835	24.2	1,248.72

(参考) 自己資本 21年2月期 244,479百万円 20年2月期 235,625百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	56,142	△58,902	162	94,733
20年2月期	36,824	△47,663	6,052	97,709

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	9.00	—	9.00	18.00	3,397	900.0	1.4
21年2月期	—	9.00	—	9.00	18.00	3,396	65.1	1.4
22年2月期 (予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		75.8	

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	595,000	0.6	14,300	△35.4	13,100	△38.4	△1,500	—	△7.58
通期	1,198,000	0.7	34,400	△14.3	31,300	△19.6	4,700	△12.1	23.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名 株式会社ユーストア)

(注)詳細は、8ページ【企業集団の状況】をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 198,565,821株 20年2月期 189,295,483株
 ② 期末自己株式数 21年2月期 752,690株 20年2月期 601,543株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年2月21日～平成21年2月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	768,199	7.5	13,025	△16.4	14,792	△12.6	26,678	304.9
20年2月期	714,885	△1.6	15,586	1.2	16,925	1.6	6,588	△8.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	138.03	—
20年2月期	34.91	—

(注)営業収益は、損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	595,536	183,163	30.8	925.83
20年2月期	515,531	152,202	29.5	806.52

(参考)自己資本 21年2月期 183,163百万円 20年2月期 152,202百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	425,400	25.2	1,800	△68.4	2,900	△58.0	2,800	△26.2	14.15
通期	866,900	12.8	11,200	△14.0	12,500	△15.5	7,300	△72.6	36.90

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であります。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績とは異なることがありますことをご承知おきください。

また、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した経済不況が2008年夏以降急速に悪化した影響や、急激な円高・株価の下落による企業業績の圧迫により、深刻な景気後退局面に入っています。

当社グループの属する小売業界は、このような経済情勢による消費マインドの萎縮により、急激に厳しい状況に陥っています。

1) 営業収益

セグメント別営業収益

(単位：百万円)

	前期		当期		前期比
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	
		%		%	%
総合小売業	871,451	71.6	851,545	71.5	97.7
コンビニエンスストア	201,915	16.6	208,504	17.5	103.3
専門店	122,575	10.1	108,208	9.1	88.3
金融	24,205	2.0	24,576	2.1	101.5
その他	19,092	1.6	20,806	1.8	109.0
消去又は全社	(22,994)	(1.9)	(23,393)	(2.0)	—
計	1,216,246	100.0	1,190,248	100.0	97.9

連結営業収益は、前期比2.1%減の1,190,248百万円で、内、売上高は2.7%減、営業収入は1.5%増となりました。

セグメント別の総合小売業の営業収益は、前期比2.3%減の851,545百万円となりました。ユニー(株)においては、当期は3店舗(内、1店舗はモール型)を開店し、1店舗を閉店しました。また1店舗について、改装によりテナントを大幅増床し、モール型店舗に変更しました。下期期首に(株)ユースストアと合併したことにより、売上高は前期比7.3%増、営業収入は前期比10.3%増となりました。しかし、消費環境は厳しく、同業他社の大型店舗や食品スーパーの出店による競合もあり、既設店売上高は前期比2.9%減(旧ユースストア店舗を除く)となりました。

コンビニエンスストアは、5月からの「taspo(タスポ)カード」対応のたばこ自動販売機の導入によるたばこの売上増加及び「ついで買い」商品の売上伸長に加えて、パスタ、デザート、パンなどの主力オリジナル商品の販売好調により、既存店売上高は前期比4.1%増(単体ベース)となりました。

当期の出店数は312店舗(内、99イチバは28店舗)でしたが、リロケート(立地移転)を積極的に推進し最適立地への置き換えを進めました。また、閉店店舗数は287店舗(内、99イチバは19店舗)となりました。加盟店から収入の増加などにより、このセグメントの営業収益は前期比3.3%増の208,504百万円となりました。

専門店では、(株)さが美(連結)、(株)パレモ、(株)鈴丹(連結)の既設店売上高は前期比それぞれ2.5%減、12.4%減、9.3%減と非常に厳しい結果となりました。

(株)モリエでは既設店売上高が前期に比べ1.9%減となりましたが、店舗数の増加もあり増収となりました。このセグメントの営業収益は前期比11.7%減の108,208百万円となりました。

金融では、(株)UCSの期末会員数が前期比約20万人増加し約334万人となり営業基盤を拡大しました。

しかし融資については、不良債権の抑制、過剰貸付の防止のため、適正残高及び与信基準の見直しを実施した結果、取扱高は前期比 15.0%減となりました。この結果、(株)UCS の営業収益は、前期比 0.8%減となりました。一方、(株)ゼロネットワークスは、ATM 設置台数及び取扱件数は順調に増加し、このセグメントの営業収益は前期比 1.5%増の 24,576 百万円となりました。

2) 利益

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	前期		当期		前期比
	営業利益	構成比	営業利益	構成比	
		%		%	%
総合小売業	18,039	37.6	13,952	34.8	77.3
コンビニエンスストア	19,264	57.1	21,096	52.5	109.5
専門店	△ 1,277	△ 7.3	△ 3	△ 0.0	—
金融	3,789	9.9	3,740	9.3	98.7
その他	1,152	2.7	1,403	3.5	121.9
消去又は全社	(14)	(0.0)	(31)	(0.1)	—
計	40,954	100.0	40,157	100.0	98.1

販売費及び一般管理費は前期比 1.7%減の 409,840 百万円となりました。その結果、営業利益は前期比 1.9%減の 40,157 百万円となり、営業収益比営業利益率は前期と同じ 3.4%となりました。

セグメント別の総合小売業の営業利益では、売上高の減少が営業収入の増加を上回り、営業収益が前期比 2.3%減少しましたが、営業費用の減少は 1.9%だったため、前期比 22.7%減の 13,952 百万円となりました。

コンビニエンスストアにおいては、「taspo (タスポ) カード」効果による売上増や主力オリジナル商品の販売好調により営業収益は前期比 3.3%増加し、営業費用の増加 2.6%を上回り、営業利益は前期比 9.5%増の 21,096 百万円となりました。

当期の専門店は非常に厳しい結果となりました。(株)さが美、(株)パレモ、(株)鈴丹及び(株)ラフォックスが減収となり、(株)モリエ及び(株)ラフォックスは営業赤字となりました。また、(株)パレモも大幅な営業減益となりました。(株)さが美は大規模なリストラを行い、前期の大幅な営業赤字から営業黒字となりました。その結果、このセグメントは 3 百万円の営業損失となりました。

金融では、(株)UCS の会員数は増加しましたが、融資の取扱高の減少、貸倒引当金繰入額や利息返還損失引当金繰入額の増加により、営業利益が前期比 13.0%減少しました。一方、(株)ゼロネットワークスは増益となり、金融の営業利益は前期比 1.3%減の 3,740 百万円となりました。

営業外収益では、持分法による投資利益が前期と比べて 432 百万円増加しました。また、(株)ユーストア合併による負ののれんの償却額 333 百万円が新たに計上されました。一方、営業外費用が前期に比べて 829 百万円減少しましたが、これは支払利息の増加が 282 百万円ありましたが、主にコンビニエンスストアの閉店に伴う解約損害金の減少が 1,176 百万円となったことによるものです。この結果、経常利益は前期比 3.7%増の 38,947 百万円になり、営業収益比経常利益率は前期の 3.1%から 3.3%になりました。

特別利益としては、固定資産売却益 400 百万円などを計上しました。一方、特別損失としては、減損損失 10,562 百万円、投資有価証券評価損 2,898 百万円、固定資産処分損 2,376 百万円などを計上し

ました。

この結果、税金等調整前当期純利益として 23,317 百万円を計上しました。
また、税効果会計の適用により法人税等調整額を 709 百万円、少数株主利益を 4,559 百万円計上しました。

以上の結果、当期純利益は 5,344 百万円となりました。

(次期の見通し)

次期もわが国経済は、相変わらず厳しい環境の下、失速状況が続くと思われ、景気回復や個人消費の立ち直りは、依然として不透明な状況が続くと予想されます。

こうした中、当社グループにおいても厳しい状況が続くものと思われ、ユニーグループでは昨年発表した「2008年度から2010年度の中期経営計画」を修正いたしました。ユニーグループとして、グループ各社の収益性を高め、成長戦略を打ち出し、より強い競争力を持つことにより、生き残りを図ってまいります。(本日公表の「中期経営計画修正に関するお知らせ」を参照)

総合小売業においては、昨年のユニー(株)と(株)ユーストアの合併による規模のメリットの創出及びシナジー効果を発揮していきます。メーカーとの契約一本化による原価の低減、取引先の集約・帳合の見直しによるコスト低減などの収益性の創出や本部機能集約による管理コストの低減等のコスト削減を行なっていきます。

また、「アピタ業態の高度化」・「ピアゴ業態(旧ユニー店舗及び旧ユーストア店舗)の活性化」を図って参ります。

コンビニエンスストアにおいては、商品開発面でオリジナル商品の更なる育成のほか、「フライヤー」導入によるカウンターフーズの強化やグループ共通のPB商品の導入拡大を図ります。店舗開発面では、店舗採算性を最優先した出店を継続するとともに、店舗数純増を堅持します。サービス分野では、店頭マルチメディア端末「カルワザステーション」をほぼ全店に設置する予定です。また、北陸地区の店舗に「Bank Time」ATMの設置を開始し、利便性向上を図ります。

専門店では、PB開発の高度化による商品荒利益率の改善や、ローコスト経営を一層推進するとともに、不振店舗のスクラップを進めることにより、収益基盤の再構築を図っていきます。また、(株)さが美については、昨年発表した「再建計画」をさらに着実に進めてまいります。

(株)UCSは、UCSカード会員の稼働率向上による取扱高の拡大や保険分野の拡大等によりバランスの取れた収益構造への変革に努めるとともに、徹底的なローコスト経営により経費削減に取り組んでまいります。

また、融資についてはリスク管理の強化により、適正な残高を維持して参ります。

このような状況のもと、通期の営業収益は前期比0.7%増の1,198,000百万円、営業利益は前期比14.3%減の34,400百万円、経常利益は前期比19.6%減の31,300百万円、当期純利益は前期比12.1%減の4,700百万円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の連結総資産は、前期末比12,539百万円減少し、960,602百万円となりました。また連結自己資本は、244,479百万円となり、前期末比8,854百万円の増加となりました。そのため、自己資本比率は1.3%増加し、25.5%となりました。連結有利子負債については331,144百万円で、前期末比6,950百万円増加しました。また、金融子会社の(株)UCSを除くと、連結有利子負債は前期末比10,450百万円増加しています。

また、1株当たりの純資産は、1,235円91銭となり前期末に比べ12円81銭減少しました。

＜キャッシュ・フロー＞

当期の現金及び現金同等物の期末残高は新規連結子会社分も含め、前期末残高に比べ2,976百万円減少し、94,733百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が23,317百万円でしたが、減価償却費28,036百万円、減損損失10,562百万円、仕入債務の減少11,766百万円、法人税等の支払額11,346百万円などにより、前期比19,318百万円増の56,142百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得支出46,131百万円、差入保証金支出8,930百万円などがあり、差入保証金回収収入が8,869百万円ありましたが、前期より支出が11,239百万円増加し、58,902百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が53,550百万円となりましたが、短期借入金が13,392百万円の純減、長期借入金返済による支出が32,670百万円となり、前期より収入が5,889百万円減少し、162百万円の収入となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 17年 2月期	平成 18年 2月期	平成 19年 2月期	平成 20年 2月期	平成 21年 2月期
自己資本比率(%)	22.7	25.1	25.3	24.2	25.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	23.8	32.7	31.8	15.5	15.5
債務償還年数(年)	3.5	9.3	4.5	8.8	5.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	23.3	10.9	21.2	9.2	14.0

(注) 自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

①いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

②株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当については、将来の事業展開に備えるため、内部留保による財務体質の維持強化に配慮しながら、安定的な配当を継続していくことを基本方針としています。

当期におきましては、中間配当金を普通配当金9円としました。年間配当金は、中間配当金の9円を含め、前期と同額の18円を予定しています。当期の内部留保金については、店舗新設等の設備投資に充当する予定です。次期の配当金も中間配当金の9円を含め、当期と同額の18円を予定しています。今後とも効率的な資金配分につとめ、財務体質の強化と業績の向上に全力で取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当グループが当連結会計年度末現在において判断したものであり、変動する可能性があります。

1) 売上高変動要因

当グループの売上高は一般消費者を対象とするものであり、景気や個人消費動向の他に冷夏暖冬といった天候不順や台風などの気象状況により大きな影響を受ける可能性があります。

2) 競争の激化

当グループが営む小売業界は、近年相次ぐ商業施設のオープンにより競争が激化しています。当グループの中心的な営業地域である中京地区においても、ショッピングモールや新たなコンビニエンスストアチェーンの出店が相次いでいます。今後もこの出店ラッシュは続く傾向にあり、当グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3) 法的規制等

当グループは、出店にあたっては大規模小売店舗立地法、商品の販売にあたっては景品表示法や産地表示の法令、商品の仕入れにあたっては独占禁止法や下請法、その他環境やリサイクル関連法の規制等を受けています。当グループはそれぞれ内部統制システムを構築し、法令遵守を徹底していますが、万一、これらの法令に違反する事由が生じた場合は、企業活動が制限される可能性があります。また、法令に基づく各種規制事項の遵守のため、経営コストが増加する可能性があります。

4) 個人情報の保護

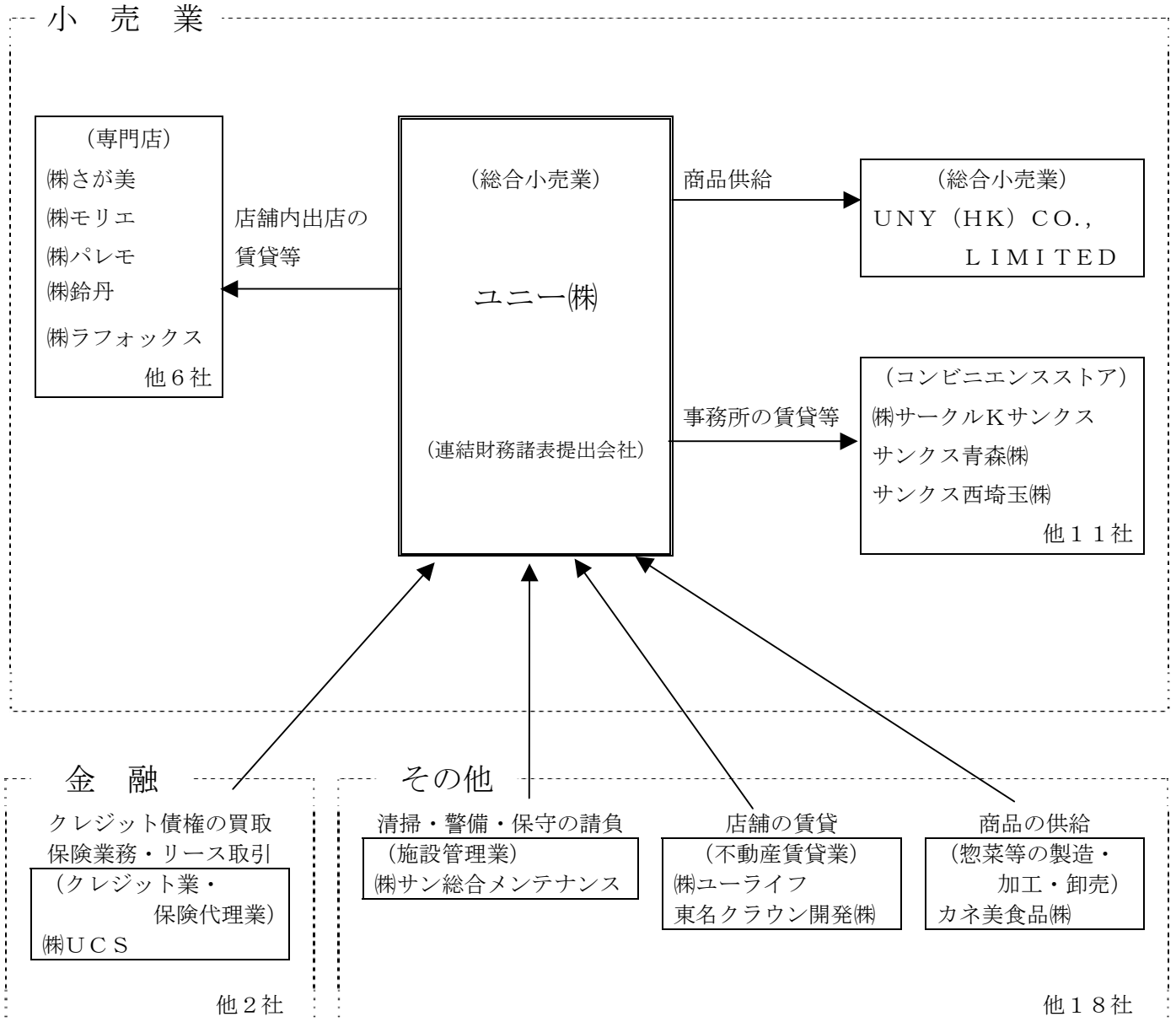
個人情報の保護については、社内規程等の整備や従業員教育などにより、流出がないよう万全の体制をとっていますが、万一、個人情報が流出した場合には、当グループの社会的信用力が低下し、当グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5) 災害等

当グループは、災害等の発生に対しては社内体制を整備し、緊急時の対応に備えていますが、万一、大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合、当グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団の事業の系統図は次のとおりです。



- (注) 1. 上記図示のほか、(株)UCSはグループ各社と保険業務・リース取引及びクレジット業務の請負を、(株)サン総合メンテナンスはグループ各社と施設管理業務の請負を行っています。また、カネ美食品(株)は、(株)サークルKサンクスへ商品の供給を行っています。
2. 当社の連結子会社でありました株式会社ユーストアは、平成20年8月21日付で当社と合併いたしました。
3. 東名クラウン開発(株)は、平成21年2月21日付で当社と合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ユニーグループは、総合小売店、コンビニエンスストア、各種専門店をチェーン展開する小売業者として、それぞれの店舗が存在する地域社会のお客様に、快適なショッピングの場と、良質で価値ある商品とサービスを提供し、お客様の支持の基に中長期的な利益成長を遂げ、株主の期待に応えてまいります。

そのため、「買う身になって・・・」をモットーに、常に商品、立地、店舗機能を見直し、お客様へのサービスレベルを高めるとともに、店舗のスクラップ&ビルドを積極的に行い、経営資源の効率的な活用と収益性の確保に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

① 「既設店売上前年比」

品揃えの充実、販売促進企画の見直し及び競合対策等により、目標達成に努めてまいります。

② 「商品荒利率」

商品構成の見直し、物流合理化による仕入コストの低減及びロスの削減等により、商品荒利率のアップに取り組んでまいります。

(3) グループの運営方針

ユニーグループ企業のうち、上場子会社とは月 1 度のグループ経営会議を持ち、各社の経営課題や経営戦略についての確認と業績状況の把握を行っています。その他の子会社については、2 ヶ月に 1 度同様な会議を持ち、必要によりユニー(株)が戦略的な枠組みを示し、総合的な支援を行います。

また、グループ各社は以下の運営方針のもと、利益を極大化することにより、それぞれの株主に貢献します。

- ①現場、現実に立脚し、迅速な意志決定を行うため、風通しのよいフラットな組織運営を行います。
- ②価格競争力を維持強化するため、ローコスト経営を行います。
- ③お客様、株主、従業員に対し透明性の高い経営を目指します。

(4) 経営課題及び経営戦略

<総合小売業（ユニー(株)等）>

① ユニー(株)と(株)ユースタアの合併による規模のメリットを創出してまいります。

合併による収益性の創出では、

- ・NBメーカーとの契約の一本化、原価条件の統一・低減化
- ・取引先の集約、帳合見直しによるコスト低減
- ・ストア・プライベートブランドの共有化と調達原価低減
- ・ユニー・ユースタア両社のノウハウの融合による収益性の創出

を行なってまいります。

合併によるコストの削減では、

- ・本部機能集約による人件費・管理コストの低減
- ・包材、消耗品、備品、什器、設備等の統一化によるコスト低減
- ・物流、受発注、後方システムの共有化による導入コストの低減

を行なってまいります。

②既存店の営業力、収益力を高めるために、個店対応力を強化してまいります。従来の地区別組織を店舗規模別の組織に改めました。店舗運営や商品の品揃えを店舗規模に合わせて、行なってまいります。

- ③商品面では、引き続き売上総利益率の改善に取り組んでまいります。衣料については、品質重視を基本にした開発商品の拡充と商品計画の精度アップにより売価修正ロスの削減、住関については海外輸入商品の拡大と物流改革、食品についてはPB商品の拡大と物流改革を行ってまいります。

<コンビニエンスストア（㈱サークルKサンクス等）>

㈱サークルKサンクスは、競争の激しいコンビニエンスストア業界で勝ち残るために、次の3つの方向性実現のために様々な改革・改善を実行してまいります。

- ①チェーン全店売上高の拡大を優先するのではなく、「営業利益率の向上」を最優先課題とすること。
- ②店舗数の拡大を優先するのではなく、一店一店の質の向上（日販の向上）を最優先とすること。
- ③現在展開する都道府県でのシェア率向上を優先し、シェア率ナンバーワンの都道府県数を拡大すること。

<専門店（㈱さが美、㈱パレモ、㈱鈴丹、㈱モリエ等）>

- ①店舗のスクラップ&ビルドとローコスト経営により収益力を高めます。
- ②㈱さが美は、平成20年3月6日に発表した3ヵ年の再建計画の必達に努めてまいります。
- ③㈱パレモは、時代の変化に対応するように既存ビジネスモデルの変化、進展を図るとともに、時代の変化にあった新しい業種・業態の開発を行い、商品開発を一層拡大し、持続的な成長を図って行きます。
- ④㈱鈴丹は、業績の低迷及び外部環境の変化に対応し、前連結会計年度をスタートとする「中期経営計画（CS10）」を修正しました。景気回復の見通しも立たない厳しい外部環境下でも、確固たる収益基盤を作り上げてまいります。

<金融（㈱UCS等）>

- ①㈱UCSは、力強い成長を続けながら、業界でトップクラスの健全で活力ある企業を目指していきます。
- ②商品・サービスの提供は、均一サービスから「One To Oneサービス」の提供を目指します。
- ③総合あっせんにおいては、リボルビング払い・総合割賦による収益構成を高め、融資においては、リスク管理の強化により適正な残高維持に取り組み、保険においては、保険ショップのさらなる充実に努めます。

<その他（㈱サン総合メンテナンス、㈱ユーライフ等）>

- ①㈱サン総合メンテナンス、㈱ユーライフは、ユニーグループ内のサービス会社として、グループ各社のコスト削減に協力しつつ、グループ外への事業拡大を目指します。

連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		当連結会計年度 (平成21年2月20日)		増減 (△は減) (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	84,348		84,818		469
2 受取手形及び売掛金		50,051		53,501		3,449
3 有価証券		17,286		17,190		△96
4 たな卸資産		61,711		57,671		△4,039
5 短期貸付金		50,047		46,245		△3,801
6 繰延税金資産		5,094		4,862		△231
7 その他		48,557		39,949		△8,607
8 貸倒引当金		△4,385		△5,338		△952
流動資産合計		312,712	32.1	298,903	31.1	△13,809
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※2					
1 建物及び構築物	※1	204,363		210,073		5,709
2 器具及び備品		10,836		11,895		1,058
3 土地	※1	184,370		182,350		△2,020
4 建設仮勘定		10,187		13,233		3,046
5 その他		4,630		4,245		△384
有形固定資産合計		414,388	(42.6)	421,798	(43.9)	7,409
(2) 無形固定資産						
1 のれん		17,144		14,770		△2,373
2 その他		21,410		25,220		3,810
無形固定資産合計		38,554	(4.0)	39,991	(4.2)	1,436
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※3	19,577		18,846		△730
2 長期貸付金		1,623		1,507		△116
3 繰延税金資産		17,930		19,143		1,213
4 長期差入保証金	※1	146,071		141,269		△4,802
5 その他	※3	25,206		21,937		△3,269
6 貸倒引当金		△2,924		△2,795		129
投資その他の資産合計		207,485	(21.3)	199,909	(20.8)	△7,576
固定資産合計		660,429	67.9	661,699	68.9	1,269
資産合計		973,142	100.0	960,602	100.0	△12,539

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		当連結会計年度 (平成21年2月20日)		増減 (△は減) (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		106,625		94,858		△11,766
2 短期借入金		32,520		19,128		△13,392
3 1年内返済予定 長期借入金	※1	31,065		23,289		△7,775
4 コマーシャル ペーパー		57,500		57,000		△500
5 未払金		38,226		39,763		1,536
6 未払法人税等		6,420		6,986		566
7 繰延税金負債		—		121		121
8 役員賞与引当金		150		132		△18
9 賞与引当金		4,142		4,005		△137
10 販売促進引当金		816		818		1
11 構造改革引当金		2,609		1,135		△1,473
12 事業撤退損失引当金		1,124		—		△1,124
13 その他		65,819		61,996		△3,823
流動負債合計		347,021	35.7	309,235	32.2	△37,785
II 固定負債						
1 社債		15,000		15,000		—
2 長期借入金	※1	188,108		216,727		28,618
3 繰延税金負債		31		517		485
4 再評価に係る 繰延税金負債		85		85		—
5 退職給付引当金		6,226		2,935		△3,290
6 利息返還損失引当金		2,211		2,527		316
7 債務保証損失引当金		136		—		△136
8 負ののれん		—		3,005		3,005
9 預り保証金		57,164		58,843		1,678
その他		6,322		6,855		533
固定負債合計		275,285	28.3	306,496	31.9	31,210
負債合計		622,306	64.0	615,731	64.1	△6,574
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		10,129		10,129		—
2 資本剰余金		49,485		58,826		9,340
3 利益剰余金		174,961		176,810		1,849
4 自己株式		△800		△1,160		△360
株主資本合計		233,775	24.0	244,605	25.5	10,829
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		3,055		1,379		△1,676
2 繰延ヘッジ損益		△84		△25		59
3 土地再評価差額金		△614		△518		96
4 為替換算調整勘定	※6	△507		△962		△455
評価・換算差額等合計		1,849	0.2	△125	△0.0	△1,975
III 少数株主持分		115,209	11.8	100,390	10.4	△14,819
純資産合計		350,835	36.0	344,870	35.9	△5,964
負債及び純資産合計		973,142	100.0	960,602	100.0	△12,539

連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		増減 (△は減) (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,046,126	100.0	1,017,609	100.0	△28,517	
II 売上原価			758,282	72.5	740,250	72.7	△18,031	
売上総利益			287,844	27.5	277,358	27.3	△10,485	
III 営業収入								
1 不動産賃貸収入		40,710			41,358			
2 手数料収入		129,409	170,120	16.3	131,280	172,638	16.9	2,518
営業総利益			457,964	43.8	449,997	44.2	△7,967	
IV 販売費及び一般管理費								
1 貸倒引当金繰入額		3,251			3,570			
2 従業員給料手当		114,216			111,608			
3 役員賞与引当金繰入額		150			132			
4 賞与引当金繰入額		4,142			4,005			
5 退職給付引当金繰入額		2,067			3,373			
6 利息返還損失引当金繰入額		1,356			1,547			
7 賃借料		91,234			90,848			
8 減価償却費		26,388			28,036			
9 その他		174,203	417,010	39.9	166,716	409,840	40.3	△7,170
営業利益			40,954	3.9	40,157	3.9	△797	
V 営業外収益								
1 受取利息		1,093			1,160			
2 受取配当金		461			459			
3 負ののれんの償却額		—			618			
4 持分法による投資利益		22			455			
5 受取営業補償金		925			1,135			
6 テナント内装工事負担金		444			362			
7 その他		1,343	4,290	0.4	1,452	5,644	0.6	1,353
VI 営業外費用								
1 支払利息		3,935			4,217			
2 解約損害金		2,878			1,702			
3 その他		869	7,683	0.7	933	6,854	0.7	△829
経常利益			37,561	3.6	38,947	3.8	1,385	
VII 特別利益								
1 固定資産売却益	※1	1,261			400			
2 投資有価証券売却益		3,573			116			
3 厚生年金基金代行部分返上益		1,339			—			
4 債務保証損失引当金戻入益		—			136			
5 解約補償金		31			—			
6 その他		104	6,310	0.6	369	1,022	0.1	△5,288
VIII 特別損失								
1 固定資産処分損	※2	3,628			2,376			
2 店舗閉鎖損		1,185			—			
3 投資有価証券評価損		87			2,898			
4 減損損失	※3	21,941			10,562			
5 構造改革引当金繰入額		2,609			—			
6 事業撤退損失引当金繰入額		1,124			—			
7 債務保証損失引当金繰入額		136			—			
8 その他		2,972	33,685	3.2	814	16,652	1.6	△17,032

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日)		当連結会計年度 (自 平成 20 年 2 月 21 日 至 平成 21 年 2 月 20 日)		増減 (△は減) (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
税金等調整前当期純利益			10,187	1.0	23,317	2.3	13,130	
法人税、住民税及び事業税		12,567			12,704			
法人税等調整額		△690	11,876	1.1	709	13,413	1.3	1,536
少数株主利益			—	—		4,559	0.5	4,559
少数株主損失			△2,067	△0.1		—	—	2,067
当期純利益			377	0.0		5,344	0.5	4,967

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

(単位：百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日残高	10,129	49,486	177,165	△715	236,065
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,397		△3,397
新規連結に伴う剰余金の増減			1,111		1,111
土地再評価差額金取崩			△295		△295
当期純利益			377		377
自己株式の取得				△95	△95
自己株式の処分		△1		10	9
持分法適用関連会社の持分率変動による差額				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△1	△2,204	△84	△2,290
平成20年2月20日残高	10,129	49,485	174,961	△800	233,775

項目	評価・換算差額等				少数株主 持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	
平成19年2月20日残高	9,561	46	△903	△332	119,853
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					
新規連結に伴う剰余金の増減					
土地再評価差額金取崩					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
持分法適用関連会社の持分率変動による差額					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	△6,505	△130	288	△175	△4,643
連結会計年度中の変動額合計	△6,505	△130	288	△175	△4,643
平成20年2月20日残高	3,055	△84	△614	△507	115,209

当連結会計年度(自 平成 20 年 2 月 21 日 至 平成 21 年 2 月 20 日)

(単位：百万円)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 20 年 2 月 20 日残高	10,129	49,485	174,961	△800	233,775
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,396		△3,396
連結子会社との合併に伴う変動額		9,344			9,344
土地再評価差額金取崩			△98		△98
当期純利益			5,344		5,344
自己株式の取得				△170	△170
自己株式の処分		△4	△0	14	9
持分法適用関連会社の持分率変動等による差額				△204	△204
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	9,340	1,849	△360	10,829
平成 21 年 2 月 20 日残高	10,129	58,826	176,810	△1,160	244,605

項 目	評価・換算差額等				少数株主 持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	
平成 20 年 2 月 20 日残高	3,055	△84	△614	△507	115,209
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					
連結子会社との合併に伴う変動額					
土地再評価差額金取崩					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
持分法適用関連会社の持分率変動等による差額					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	△1,676	59	96	△455	△14,819
連結会計年度中の変動額合計	△1,676	59	96	△455	△14,819
平成 21 年 2 月 20 日残高	1,379	△25	△518	△962	100,390

連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	増減
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		10,187	23,317	13,130
2 減価償却費		26,388	28,036	1,648
3 減損損失		21,941	10,562	△ 11,379
4 のれん償却額		2,048	1,762	△ 285
5 負ののれん償却額		—	△ 618	△ 618
6 貸倒引当金の増減額		1,339	1,127	△ 212
7 退職給付引当金の増減額		△ 5,021	△ 2,709	2,311
8 受取利息及び受取配当金		△ 1,554	△ 1,619	△ 65
9 支払利息		3,935	4,217	282
10 持分法投資損益		△ 22	△ 455	△ 432
11 固定資産処分損		3,628	2,376	△ 1,251
12 売上債権の増減額		△ 5,132	△ 3,634	1,497
13 たな卸資産の増減額		769	3,094	2,324
14 仕入債務の増減額		△ 5,193	△ 11,766	△ 6,573
15 未払金の増減額		2,696	1,782	△ 913
16 その他		△ 213	14,739	14,953
小 計		55,797	70,212	14,414
17 利息及び配当金の受取額		1,303	1,278	△ 25
18 利息の支払額		△ 4,019	△ 4,001	17
19 法人税等の支払額		△ 16,258	△ 11,346	4,912
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,824	56,142	19,318
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△ 42,299	△ 46,131	△ 3,832
2 有形固定資産の売却による収入		2,331	1,917	△ 414
3 投資有価証券の取得による支出		△ 4,117	△ 4,938	△ 820
4 投資有価証券の売却による収入		6,230	271	△ 5,959
5 差入保証金支出		△ 10,087	△ 8,930	1,156
6 差入保証金回収収入		8,988	8,869	△ 119
7 事業譲渡による収入		—	194	194
8 定期預金の預入による支出		△ 2,543	△ 2,622	△ 79
9 定期預金の払戻による収入		2,938	2,750	△ 188
10 その他		△ 9,105	△ 10,282	△ 1,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 47,663	△ 58,902	△ 11,239
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		7,804	△ 13,392	△ 21,196
2 コマーシャルペーパー純増減額		△ 2,000	△ 500	1,500
3 長期借入れによる収入		60,500	53,550	△ 6,950
4 長期借入金の返済による支出		△ 47,624	△ 32,670	14,954
5 社債の償還による支出		△ 5,000	—	5,000
6 預り保証金の純増減額		△ 1,866	△ 1,147	719
7 配当金の支払額		△ 3,397	△ 3,396	1
8 少数株主への配当金の支払額		△ 2,201	△ 2,108	92
9 自己株式購入支出		△ 171	—	171
10 その他		10	△ 171	△ 181
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,052	162	△ 5,889

		前連結会計年度 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 2 月 21 日 至 平成 21 年 2 月 20 日)	増減
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 178	△ 473	△ 295
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 4,964	△ 3,070	1,894
VI 現金及び現金同等物の期首残高		102,120	97,709	△ 4,411
VII 新規連結子会社の 現金及び現金同等物の期首残高		553	93	△ 459
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	97,709	94,733	△ 2,976

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はない。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の 26 社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーストア 株式会社 ユーライフ 株式会社 サークルKサンクス サンクス青森株式会社 サンクス西埼玉株式会社 株式会社 サンクス北関東 サンクス西四国株式会社 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ 株式会社 鈴丹 UNY (HK) CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 UCS 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 株式会社 九州さが美 株式会社 東京和裁 株式会社 匠美 株式会社 東京ますいわ屋 株式会社 すずのき 鈴丹時装有限公司 鈴丹ビックス株式会社 株式会社 ゼロネットワークス 株式会社 99イチバ 株式会社 サンリフォーム</p> <p>株式会社 99イチバ及び株式会社サンリフォームは、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社マイサポートほか 12 社であるが、これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う当期純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の 24 社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーライフ 株式会社 サークルKサンクス サンクス青森株式会社 サンクス西埼玉株式会社 株式会社 サンクス北関東 サンクス西四国株式会社 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ 株式会社 鈴丹 UNY (HK) CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 UCS 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 株式会社 九州さが美 株式会社 匠美 株式会社 東京ますいわ屋 鈴丹時装有限公司 鈴丹ビックス株式会社 株式会社 ゼロネットワークス 株式会社 99イチバ 株式会社 サンリフォーム 巴麗夢(上海)服飾貿易有限公司</p> <p>株式会社 ユーストアは当社と合併したため、株式会社 東京和裁は会社清算のため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>また、株式会社 ユーストアと当社は、当期下期期首にて合併を終えており、合併前の損益計算書のみを連結している。</p> <p>また、前連結会計年度における株式会社 すずのきは、社名を変更し株式会社 エスケーとなったが、会社清算のため当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>なお、巴麗夢(上海)服飾貿易有限公司は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社マイサポートほか 12 社であるが、これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う当期純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社 13 社及び関連会社 14 社のうち関連会社であるカネ美食品株式会社に対する投資について、持分法を適用している。</p>	<p>非連結子会社 13 社及び関連会社 14 社のうち非連結子会社である株式会社ドゥネクスト及び関連会社であるカネ美食品株式会社に対する投資について、持分法を適用している。</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p>	<p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社マイサポートほか12社及び関連会社13社であり、これら26社の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>連結子会社のうち、UNY (HK) CO., LIMITEDの決算日は11月30日、鈴丹時装有限公司の決算日は12月31日、株式会社サークルKサンクス、サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社、株式会社99イチバ、株式会社UCS及び株式会社ゼロネットワークスの決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用している。</p> <p>10社については、連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社マイサポートほか11社及び関連会社13社であり、これら25社の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>連結子会社のうち、UNY (HK) CO., LIMITEDの決算日は11月30日、鈴丹時装有限公司及びバ麗夢(上海)服飾貿易有限公司の決算日は12月31日、株式会社サークルKサンクス、サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社、株式会社99イチバ、株式会社UCS及び株式会社ゼロネットワークスの決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用している。</p> <p>11社については、連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) ただし、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を営業外損益に計上している。</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産………販売用不動産については個別法による原価法、宝石については個別法による低価法、主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法、その他の商品については一部を除き売価還元法による原価法、貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法を採用している。</p>	<p>有価証券</p> <hr/> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……同 左</p> <p>時価のないもの ……同 左</p> <p>たな卸資産………同 左</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却の方法……………国内連結会社は、定率法を採用している。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く。）については定額法を採用している。</p> <p>リース資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用している。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施している。</p> <p>在外連結子会社は、定額法を採用している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上している。</p> <p>これに伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ461百万円減少している。</p> <hr/> <p>無形固定資産の減価償却の方法……………定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法……………同 左</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却している。</p> <p>これに伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ368百万円減少している。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法……………同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金……………役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金……………従業員の賞与の支払に備えるため、主に支給見込額のうち当期期間対応額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金……………同 左</p> <p>役員賞与引当金……………同 左</p> <p>賞与引当金……………同 左</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>販売促進引当金………連結子会社 3 社において、付与されたポイントの将来の使用に備えるため、2 社については売上時等に付与されるポイントの過去の経験率を勘案した将来利用時の損失発生見込額、また、他の 1 社については、当連結会計年度末における、権利確定ポイント残高相当額をそれぞれ計上している。</p> <p>(追加情報) 連結子会社 1 社における、売上時に付与されたポイントについては、従来、ポイントを使用したときの費用としていたが、利用見込額を合理的に算定することが可能になったため、当連結会計年度より販売促進引当金として計上している。 なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理による場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 80 百万円減少している。</p> <p>構造改革引当金………連結子会社 1 社において、構造改革の実施による損失に備えるため、店舗退店に伴う退店違約金、現状復帰費用及び商品処分損ならびに人員削減費用等今後発生が見込まれる額を計上している。</p> <p>事業撤退損失引当金………連結子会社 1 社において、事業撤退に伴う損失に備えるため、今後発生が見込まれる額を計上している。</p> <p>退職給付引当金………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (6 年～10 年) による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5 年～10 年) による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。 なお、連結子会社 1 社については、会計基準変更時差異額を 15 年により按分した額を費用処理している。</p> <p>利息返還損失引当金………連結子会社 1 社については、将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上している。</p>	<p>販売促進引当金………連結子会社 2 社において、付与されたポイントの将来の使用に備えるため、売上時等に付与されるポイントの過去の経験率を勘案した将来利用時の損失発生見込額を計上している。</p> <hr/> <p>構造改革引当金………連結子会社 1 社において、構造改革の実施による損失に備えるため、店舗退店に伴う退店違約金、現状復帰費用及び商品処分損等、今後発生が見込まれる額を計上している。</p> <hr/> <p>退職給付引当金………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5 年～10 年) による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5 年～10 年) による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。 なお、連結子会社 1 社については、会計基準変更時差異額を 15 年により按分した額を費用処理している。</p> <p>利息返還損失引当金………同 左</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>債務保証損失引当金……連結子会社 1 社において、保証債務の履行に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a. ヘッジ手段……為替予約・通貨オプション ヘッジ対象……商品輸入による外貨建買入債務取引</p> <p>b. ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約及び通貨オプション、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>a. ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……同 左</p> <p>b. ヘッジ手段……同 左 ヘッジ対象……同 左</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引を利用している。 また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>
(6) 消費税等の処理方法	<p>税抜方式を採用している。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>
(7) 在外連結子会社の採 用する会計処理基準	<p>在外連結子会社の採用する会計処理基準は、現地において一般に公正妥当と認められる会計基準に従っているが、親会社が採用している基準と重要な差異はない。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同 左
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、原則として5年間で均等償却を行っている。</p> <p>なお、旧株式会社サンクスアンドアソシエイツに係るのれんは20年間で均等償却している。</p>	<p>のれんの償却及び負ののれんの償却について、原則として5年間で均等償却を行っているが、重要性の低いものについては一括償却を行っている。</p> <p>なお、旧株式会社サンクスアンドアソシエイツに係るのれんは20年間で均等償却している。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなる。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(長期未回収商品券に係る会計処理)</p> <p>当社は、従来、未回収商品券について、債務履行の可能性を考慮して一定期間が経過したときは、負債計上を中止して営業外収益に計上していたが、当連結会計年度に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成 19 年 4 月 13 日 監査・保証実務委員会報告第 4 2 号)が公表されたことを契機として過去の回収実績を調査した結果、発行商品券の大半が回収されていることにより、未回収商品券の全額を負債として認識することが財政状態の適正表示に資するものと判断し一定期間が経過した未回収商品券の営業外収益への計上を取りやめることとした。</p> <p>この変更に伴い、過年度の営業外収益計上額のうち 1,874 百万円を「長期未回収商品券認識損」として特別損失の「その他」に計上している。</p> <p>また、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、経常利益は 363 百万円減少し、税金等調整前当期純利益は 2,237 百万円減少している。</p>	<hr/>

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、総資産額の 100 分の 5 を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。 なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は、45,136 百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「利息返還損失引当金繰入額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。 なお、前連結会計年度における「その他」に含まれる「利息返還損失引当金繰入額」は、1,031 百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度における「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は、2,382 百万円、「投資有価証券の売却による収入」は、3,022 百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「負ののれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は、135 百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「負ののれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。 なお、前連結会計年度における「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は 135 百万円である。 2. 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「自己株式購入支出」は、重要な科目でなくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとした。 なお、当該連結会計年度における「自己株式購入支出」は、184 百万円である。</p>

追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(退職給付会計)</p> <p>当社の連結子会社の株式会社サークルKサンクスの従業員のうち、旧株式会社サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入していたが、厚生年金基金代行部分について、平成19年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。</p> <p>この影響額については、(退職給付関係)に記載している。</p>	<hr/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月20日現在)		当連結会計年度 (平成21年2月20日現在)	
※1	このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。 (担保提供資産) 現金及び預金 3百万円 建物及び構築物 (期末簿価) 6,931百万円 土地 4,483百万円 長期差入保証金 274百万円 <hr/> 計 11,693百万円 (対応債務) 長期借入金 (1年内返済予定) 3,039百万円 分を含む <hr/> 計 3,039百万円	※1	このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。 (担保提供資産) 建物及び構築物 (期末簿価) 5,387百万円 土地 1,073百万円 長期差入保証金 173百万円 <hr/> 計 6,634百万円 (対応債務) 長期借入金 (1年内返済予定) 2,116百万円 分を含む <hr/> 計 2,116百万円
※2	有形固定資産の減価償却累計額は281,459百万円である。	※2	有形固定資産の減価償却累計額は296,794百万円である。
※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券 (株式) 7,358百万円 その他 (出資金) 93百万円	※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券 (株式) 7,756百万円
4	保証債務 金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っている。 コンビニエンスストア加盟店 3,282百万円 サークルケイ四国(株) 482百万円 UIF (NETHERLANDS) B. V. (1,560千US\$) 168百万円 従業員 1百万円 (株)バイナス 7百万円 <hr/> 計 3,942百万円	4	保証債務 金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っている。 コンビニエンスストア加盟店 3,274百万円 サークルケイ四国(株) 339百万円 UIF (NETHERLANDS) B. V. (1,400千US\$) 131百万円 従業員 1百万円 <hr/> 計 3,746百万円

前連結会計年度 (平成 20 年 2 月 20 日現在)		当連結会計年度 (平成 21 年 2 月 20 日現在)													
5	<p>当社の連結子会社である株式会社 UCS は、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っている。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,143,071 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>47,443 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引貸出未実行残高</td> <td>1,095,628 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして株式会社 UCS の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではない。</p>	貸出コミットメントの総額	1,143,071 百万円	貸出実行額	47,443 百万円	差引貸出未実行残高	1,095,628 百万円	5	<p>当社の連結子会社である株式会社 UCS は、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っている。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>922,638 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>43,456 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引貸出未実行残高</td> <td>879,181 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして株式会社 UCS の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではない。</p>	貸出コミットメントの総額	922,638 百万円	貸出実行額	43,456 百万円	差引貸出未実行残高	879,181 百万円
貸出コミットメントの総額	1,143,071 百万円														
貸出実行額	47,443 百万円														
差引貸出未実行残高	1,095,628 百万円														
貸出コミットメントの総額	922,638 百万円														
貸出実行額	43,456 百万円														
差引貸出未実行残高	879,181 百万円														
※6	<p>国内連結子会社 1 社は、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める路線価および路線価のない土地は第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行っている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 2 月 20 日 当該事業用土地の当期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 △ 469 百万円</p>	※6	<p>国内連結子会社 1 社は、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める路線価および路線価のない土地は第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行っている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 2 月 20 日 当該事業用土地の当期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 △ 449 百万円</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)		当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)																																																																							
※1	<p>固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,027百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,261百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,027百万円	土地	114百万円	その他固定資産	119百万円	計	1,261百万円	※1	<p>固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>195百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>120百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>84百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>400百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	195百万円	土地	120百万円	その他固定資産	84百万円	計	400百万円																																																						
建物及び構築物	1,027百万円																																																																								
土地	114百万円																																																																								
その他固定資産	119百万円																																																																								
計	1,261百万円																																																																								
建物及び構築物	195百万円																																																																								
土地	120百万円																																																																								
その他固定資産	84百万円																																																																								
計	400百万円																																																																								
※2	<p>固定資産処分損の内容は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,508百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>271百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>104百万円</td></tr> <tr><td>上記資産の撤去費用</td><td>1,714百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,628百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,508百万円	土地	30百万円	器具及び備品	271百万円	その他固定資産	104百万円	上記資産の撤去費用	1,714百万円	計	3,628百万円	※2	<p>固定資産処分損の内容は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,000百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>184百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>135百万円</td></tr> <tr><td>上記資産の撤去費用</td><td>1,030百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,376百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,000百万円	土地	25百万円	器具及び備品	184百万円	その他固定資産	135百万円	上記資産の撤去費用	1,030百万円	計	2,376百万円																																														
建物及び構築物	1,508百万円																																																																								
土地	30百万円																																																																								
器具及び備品	271百万円																																																																								
その他固定資産	104百万円																																																																								
上記資産の撤去費用	1,714百万円																																																																								
計	3,628百万円																																																																								
建物及び構築物	1,000百万円																																																																								
土地	25百万円																																																																								
器具及び備品	184百万円																																																																								
その他固定資産	135百万円																																																																								
上記資産の撤去費用	1,030百万円																																																																								
計	2,376百万円																																																																								
※3	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失21,941百万円を計上している。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">店舗(総合小売業)</td><td rowspan="3">土地及び建物等</td><td>愛知県 28店舗</td><td rowspan="10">21,905</td></tr> <tr><td>静岡県 8店舗</td></tr> <tr><td>その他 22店舗</td></tr> <tr><td>店舗(コンビニエンスストア)</td><td>土地及び建物等</td><td>岡山県他</td><td></td></tr> <tr><td rowspan="3">店舗(専門店)</td><td rowspan="3">土地及び建物等</td><td>愛知県 28店舗</td></tr> <tr><td>神奈川県 23店舗</td></tr> <tr><td>その他 210店舗</td></tr> <tr><td rowspan="2">その他資産(その他)</td><td rowspan="2">土地及び建物等</td><td>愛知県 2件</td></tr> <tr><td>その他 4件</td></tr> <tr><td></td><td>のれん</td><td>—</td><td></td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地及び建物</td><td>岐阜県他 1件</td><td>35</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>21,941</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	店舗(総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 28店舗	21,905	静岡県 8店舗	その他 22店舗	店舗(コンビニエンスストア)	土地及び建物等	岡山県他		店舗(専門店)	土地及び建物等	愛知県 28店舗	神奈川県 23店舗	その他 210店舗	その他資産(その他)	土地及び建物等	愛知県 2件	その他 4件		のれん	—		遊休資産	土地及び建物	岐阜県他 1件	35	合計			21,941	※3	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失10,562百万円を計上している。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">店舗(総合小売業)</td><td rowspan="3">土地及び建物等</td><td>愛知県 33店舗</td><td rowspan="10">10,464</td></tr> <tr><td>岐阜県 7店舗</td></tr> <tr><td>その他 30店舗</td></tr> <tr><td>店舗(コンビニエンスストア)</td><td>土地及び建物等</td><td>北海道他</td><td></td></tr> <tr><td rowspan="3">店舗(専門店)</td><td rowspan="3">土地及び建物等</td><td>神奈川県 17店舗</td></tr> <tr><td>愛知県 15店舗</td></tr> <tr><td>その他 157店舗</td></tr> <tr><td rowspan="2">その他資産(その他)</td><td rowspan="2">土地及び建物等</td><td>愛知県 2件</td></tr> <tr><td>その他 2件</td></tr> <tr><td></td><td>のれん</td><td>—</td><td></td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地及び建物</td><td>愛知他 2件</td><td>97</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>10,562</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	店舗(総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 33店舗	10,464	岐阜県 7店舗	その他 30店舗	店舗(コンビニエンスストア)	土地及び建物等	北海道他		店舗(専門店)	土地及び建物等	神奈川県 17店舗	愛知県 15店舗	その他 157店舗	その他資産(その他)	土地及び建物等	愛知県 2件	その他 2件		のれん	—		遊休資産	土地及び建物	愛知他 2件	97	合計			10,562
用途	種類	場所	金額																																																																						
店舗(総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 28店舗	21,905																																																																						
		静岡県 8店舗																																																																							
		その他 22店舗																																																																							
店舗(コンビニエンスストア)	土地及び建物等	岡山県他																																																																							
店舗(専門店)	土地及び建物等	愛知県 28店舗																																																																							
		神奈川県 23店舗																																																																							
		その他 210店舗																																																																							
その他資産(その他)	土地及び建物等	愛知県 2件																																																																							
		その他 4件																																																																							
	のれん	—																																																																							
遊休資産	土地及び建物	岐阜県他 1件	35																																																																						
合計			21,941																																																																						
用途	種類	場所	金額																																																																						
店舗(総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 33店舗	10,464																																																																						
		岐阜県 7店舗																																																																							
		その他 30店舗																																																																							
店舗(コンビニエンスストア)	土地及び建物等	北海道他																																																																							
店舗(専門店)	土地及び建物等	神奈川県 17店舗																																																																							
		愛知県 15店舗																																																																							
		その他 157店舗																																																																							
その他資産(その他)	土地及び建物等	愛知県 2件																																																																							
		その他 2件																																																																							
	のれん	—																																																																							
遊休資産	土地及び建物	愛知他 2件	97																																																																						
合計			10,562																																																																						

前連結会計年度 (自 平成 19 年 2 月 21 日) (至 平成 20 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 2 月 21 日) (至 平成 21 年 2 月 20 日)																																												
<p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主に店舗を 1 グループとしたグルーピングを行っている。遊休資産についても個々の資産単位を 1 グループとし、店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。</p> <p>当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="231 616 774 840"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>遊休資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,392</td> <td>35</td> <td>14,428</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,672</td> <td>—</td> <td>1,672</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>716</td> <td>—</td> <td>716</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,124</td> <td>—</td> <td>5,124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,905</td> <td>35</td> <td>21,941</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が、正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合には将来キャッシュフローを 3.9%～8.1%で割引いて算定している。</p>		店舗等	遊休資産	合計	建物及び構築物	14,392	35	14,428	土地	1,672	—	1,672	のれん	716	—	716	その他	5,124	—	5,124	合計	21,905	35	21,941	<p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主に店舗を 1 グループとしたグルーピングを行っている。遊休資産についても個々の資産単位を 1 グループとし、店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。</p> <p>当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="880 616 1412 810"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>遊休資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,002</td> <td>—</td> <td>6,002</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,815</td> <td>0</td> <td>1,815</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,646</td> <td>97</td> <td>2,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,464</td> <td>97</td> <td>10,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が、正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合には将来キャッシュフローを 3.1%～7.4%で割引いて算定している。</p>		店舗等	遊休資産	合計	建物及び構築物	6,002	—	6,002	土地	1,815	0	1,815	その他	2,646	97	2,744	合計	10,464	97	10,562
	店舗等	遊休資産	合計																																										
建物及び構築物	14,392	35	14,428																																										
土地	1,672	—	1,672																																										
のれん	716	—	716																																										
その他	5,124	—	5,124																																										
合計	21,905	35	21,941																																										
	店舗等	遊休資産	合計																																										
建物及び構築物	6,002	—	6,002																																										
土地	1,815	0	1,815																																										
その他	2,646	97	2,744																																										
合計	10,464	97	10,562																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計期間 増加株式数 (株)	当連結会計期間 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	189,295,483	—	—	189,295,483

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計期間 増加株式数 (株)	当連結会計期間 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	530,273	79,032	7,762	601,543

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買取りによる増加	78,906 株
持分法適用関連会社の持分率変動による増加	126 株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買増請求による減少	7,762 株
-------------------	---------

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 17 日 定時株主総会	普通株式	1,699	9	平成 19 年 2 月 20 日	平成 19 年 5 月 18 日
平成 19 年 10 月 9 日 取締役会	普通株式	1,698	9	平成 19 年 8 月 20 日	平成 19 年 11 月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 5 月 15 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,698	9	平成 20 年 2 月 20 日	平成 20 年 5 月 16 日

当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計期間 増加株式数 (株)	当連結会計期間 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	189,295,483	9,270,338	—	198,565,821

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

株式会社ユーストアとの合併に際して発行したことによる増加 9,270,338株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計期間 増加株式数 (株)	当連結会計期間 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	601,543	161,899	10,752	752,690

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買取りによる増加 93,129株

株式会社ユーストア合併に関する会社法797条1項に

基づく反対株主からの買取りによる増加 67,000株

持分法適用関連会社の持分率変動等による増加 1,770株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買増請求による減少 10,752株

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 定時株主総会	普通株式	1,698	9	平成20年2月20日	平成20年5月16日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	1,698	9	平成20年8月20日	平成20年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものの決議予定

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,780	9	平成21年2月20日	平成21年5月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)		当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月20日現在)	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月20日現在)
	現金及び預金勘定 84,348 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 866 百万円 MMF等 14,227 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 97,709 百万円		現金及び預金勘定 84,818 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 1,108 百万円 MMF等 11,023 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 94,733 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)																																																																																								
<p>借手側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>50,589</td> <td>4,301</td> <td>54,891</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>21,340</td> <td>2,367</td> <td>23,708</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>2,904</td> <td>743</td> <td>3,648</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>26,344</td> <td>1,189</td> <td>27,534</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">8,375百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">21,925百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,301百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">1,917百万円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,620百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">856百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,124百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,571百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">15,722百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">123,595百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,317百万円</td> </tr> </table>		器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	50,589	4,301	54,891	減価償却累計額相当額	21,340	2,367	23,708	減損損失累計額相当額	2,904	743	3,648	期末残高相当額	26,344	1,189	27,534	1 年 内	8,375百万円	1 年 超	21,925百万円	合 計	30,301百万円	リース資産減損勘定の残高	1,917百万円	支払リース料	9,620百万円	リース資産減損勘定の取崩額	856百万円	減価償却費相当額	8,124百万円	支払利息相当額	607百万円	減損損失	1,571百万円	1 年 内	15,722百万円	1 年 超	123,595百万円	合 計	139,317百万円	<p>借手側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>50,314</td> <td>4,032</td> <td>54,347</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18,768</td> <td>2,283</td> <td>21,052</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>3,165</td> <td>973</td> <td>4,139</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>28,379</td> <td>775</td> <td>29,155</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">8,332百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">23,347百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,680百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">1,670百万円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,510百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,039百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,872百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">643百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">941百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">17,085百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">128,844百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,930百万円</td> </tr> </table>		器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	50,314	4,032	54,347	減価償却累計額相当額	18,768	2,283	21,052	減損損失累計額相当額	3,165	973	4,139	期末残高相当額	28,379	775	29,155	1 年 内	8,332百万円	1 年 超	23,347百万円	合 計	31,680百万円	リース資産減損勘定の残高	1,670百万円	支払リース料	9,510百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1,039百万円	減価償却費相当額	7,872百万円	支払利息相当額	643百万円	減損損失	941百万円	1 年 内	17,085百万円	1 年 超	128,844百万円	合 計	145,930百万円
	器具及び備品	その他	合計																																																																																						
取得価額相当額	50,589	4,301	54,891																																																																																						
減価償却累計額相当額	21,340	2,367	23,708																																																																																						
減損損失累計額相当額	2,904	743	3,648																																																																																						
期末残高相当額	26,344	1,189	27,534																																																																																						
1 年 内	8,375百万円																																																																																								
1 年 超	21,925百万円																																																																																								
合 計	30,301百万円																																																																																								
リース資産減損勘定の残高	1,917百万円																																																																																								
支払リース料	9,620百万円																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	856百万円																																																																																								
減価償却費相当額	8,124百万円																																																																																								
支払利息相当額	607百万円																																																																																								
減損損失	1,571百万円																																																																																								
1 年 内	15,722百万円																																																																																								
1 年 超	123,595百万円																																																																																								
合 計	139,317百万円																																																																																								
	器具及び備品	その他	合計																																																																																						
取得価額相当額	50,314	4,032	54,347																																																																																						
減価償却累計額相当額	18,768	2,283	21,052																																																																																						
減損損失累計額相当額	3,165	973	4,139																																																																																						
期末残高相当額	28,379	775	29,155																																																																																						
1 年 内	8,332百万円																																																																																								
1 年 超	23,347百万円																																																																																								
合 計	31,680百万円																																																																																								
リース資産減損勘定の残高	1,670百万円																																																																																								
支払リース料	9,510百万円																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	1,039百万円																																																																																								
減価償却費相当額	7,872百万円																																																																																								
支払利息相当額	643百万円																																																																																								
減損損失	941百万円																																																																																								
1 年 内	17,085百万円																																																																																								
1 年 超	128,844百万円																																																																																								
合 計	145,930百万円																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)																																																				
<p>貸手側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">336</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">220</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">9 4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2 7 5 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3 6 9 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額(132百万円、うち一年超84百万円)を含んだものである。 なお、当該転貸リース取引は概ね、同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8 2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5 4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1 8 百万円</td> </tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">7 1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1 0 4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1 7 6 百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	車輛運搬具	336	115	220	1 年 内	9 4 百万円	1 年 超	2 7 5 百万円	合 計	3 6 9 百万円	受取リース料	8 2 百万円	減価償却費	5 4 百万円	受取利息相当額	1 8 百万円	1 年 内	7 1 百万円	1 年 超	1 0 4 百万円	合 計	1 7 6 百万円	<p>貸手側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">263</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">160</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">9 6 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1 9 7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2 9 3 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額(117百万円、うち一年超76百万円)を含んだものである。 なお、当該転貸リース取引は概ね、同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">7 8 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5 1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1 1 1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1 9 5 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3 0 7 百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	車輛運搬具	263	102	160	1 年 内	9 6 百万円	1 年 超	1 9 7 百万円	合 計	2 9 3 百万円	受取リース料	7 8 百万円	減価償却費	5 1 百万円	受取利息相当額	9 百万円	1 年 内	1 1 1 百万円	1 年 超	1 9 5 百万円	合 計	3 0 7 百万円
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																		
車輛運搬具	336	115	220																																																		
1 年 内	9 4 百万円																																																				
1 年 超	2 7 5 百万円																																																				
合 計	3 6 9 百万円																																																				
受取リース料	8 2 百万円																																																				
減価償却費	5 4 百万円																																																				
受取利息相当額	1 8 百万円																																																				
1 年 内	7 1 百万円																																																				
1 年 超	1 0 4 百万円																																																				
合 計	1 7 6 百万円																																																				
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																		
車輛運搬具	263	102	160																																																		
1 年 内	9 6 百万円																																																				
1 年 超	1 9 7 百万円																																																				
合 計	2 9 3 百万円																																																				
受取リース料	7 8 百万円																																																				
減価償却費	5 1 百万円																																																				
受取利息相当額	9 百万円																																																				
1 年 内	1 1 1 百万円																																																				
1 年 超	1 9 5 百万円																																																				
合 計	3 0 7 百万円																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月20日)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,798	8,101	5,303
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	48	67	19
	小計	2,846	8,169	5,322
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	850	651	△199
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	2,250	2,200	△49
	③その他	502	386	△115
	(3)その他	—	—	—
	小計	3,603	3,238	△364
合 計		6,450	11,408	4,957

(注) 債券の「その他」に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、取得時から当連結会計年度末までに評価損115百万円を計上している。なお、「取得原価」には、評価損計上前の取得価額を記載している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,924	3,573	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年2月20日)

(1) 満期保有目的の債券

非上場国内債券 6百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 664百万円

非上場外国債券 200百万円

MMF等 14,227百万円

合同運用金銭信託 3,000百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年2月20日)

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社債	—	2,165	—	500
③その他	100	402	200	—
その他	3,000	—	—	—
合 計	3,100	2,567	200	500

5. 当連結会計年度において、その他有価証券について75百万円、子会社及び関連会社株式について

12百万円の減損処理を行っている。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月20日)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,781	4,417	2,635
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	1,000	1,001	1
	(3)その他	—	—	—
	小計	2,781	5,418	2,637
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	3,983	3,608	△ 374
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	250	231	△ 18
	③その他	1,201	1,092	△ 109
	(3)その他	48	37	△ 11
	小計	5,483	4,969	△ 514
合 計		8,264	10,388	2,123

(注) 債券の「その他」に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、取得時から当連結会計年度末までに評価損84百万円を計上している。なお、「取得原価」には、評価損計上前の取得価額を記載している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
12,497	116	10

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年2月20日)

その他有価証券

非上場株式	663百万円
非上場内国債券	6百万円
非上場外国債券	200百万円
MMF等	11,023百万円
合同運用金銭信託	6,000百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年2月20日)

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社債	100	106	—	500
③その他	101	2,077	200	—
その他	6,000	—	—	—
合 計	6,201	2,183	200	500

5. 当連結会計年度において、その他有価証券について2,898百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
<p>当社及び連結子会社は、外貨建営業取引に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、長期借入金の支払利息等に関し、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>なお、これらのデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクまたは、市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>また、当社及び連結子会社は大手金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断している。</p> <p>当社及び連結子会社には、デリバティブ業務に関する権限規程及び取引限度額等を定めた取引管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われている。</p> <p>また、日常におけるデリバティブ業務については、市場価格の変動に晒されている対象物に対してのみデリバティブ取引が行われているかを、当社及び連結子会社の関連部署でチェックしている。</p>	<p>当社及び連結子会社は、外貨建営業取引に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引を利用している。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、長期借入金の支払利息等に関し、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>なお、これらのデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクまたは、市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>また、当社及び連結子会社は大手金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断している。</p> <p>当社及び連結子会社には、デリバティブ業務に関する権限規程及び取引限度額等を定めた取引管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われている。</p> <p>また、日常におけるデリバティブ業務については、市場価格の変動に晒されている対象物に対してのみデリバティブ取引が行われているかを、当社及び連結子会社の関連部署でチェックしている。</p>

2. 取引の時価に関する事項

前連結会計年度

当社グループは、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

当連結会計年度

当社グループは、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度あるいは退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月20日現在)(百万円)	当連結会計年度 (平成21年2月20日現在)(百万円)
イ. 退職給付債務	△ 88,006	△ 82,336
ロ. 年金資産	77,506	57,302
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 10,500	△ 25,034
ニ. 会計基準変更時差異未処理額	132	116
ホ. 未認識数理計算上の差異	13,313	29,454
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 8,623 (注)	△ 7,255
ト. 前払年金費用	△ 548	△ 214
チ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	△ 6,226	△ 2,935

前連結会計年度
(平成20年2月20日)

当連結会計年度
(平成21年2月20日)

(注) 連結子会社である株式会社サークルKサンクスの従業員のうち、旧株式会社サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入していたが、厚生年金基金代行部分について、平成19年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。

これに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に従い、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産の消滅を認識し、厚生年金基金代行部分返上益、1,339百万円を特別利益に計上している。

なお、サンクス厚生年金基金は、同日に厚生労働大臣の認可を受け、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に移行している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) (百万円)
イ. 勤務費用	3,031 (注)	3,138 (注)
ロ. 利息費用	1,848	1,732
ハ. 期待運用収益	△ 3,486	△ 3,083
ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	16	16
ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額	1,976	2,915
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 1,319	△ 1,345
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,067	3,373

前連結会計年度
(平成 20 年 2 月 20 日)

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

当連結会計年度
(平成 21 年 2 月 20 日)

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	0.5%~2.0%	同 左
ハ. 期待運用収益率	2.0%~4.0%	同 左
ニ. 過去勤務債務の処理年数	6年~10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	5年~10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年~10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同 左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	連結子会社1社については、15年で処理している。	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月20日現在)	当連結会計年度 (平成21年2月20日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 1,646百万円	貸倒引当金 1,666百万円
構造改革引当金 1,053百万円	賞与引当金 1,591百万円
繰越欠損金 1,017百万円	繰越欠損金 1,450百万円
貸倒引当金 882百万円	未払金否認 734百万円
その他 3,963百万円	その他 3,473百万円
繰延税金資産小計 8,563百万円	繰延税金資産小計 8,917百万円
評価性引当額 △3,468百万円	評価性引当額 △2,648百万円
繰延税金資産合計 5,095百万円	繰延税金資産合計 6,268百万円
繰延税金負債との相殺 △ 0百万円	繰延税金負債との相殺 △1,405百万円
繰延税金資産の純額 5,094百万円	繰延税金資産の純額 4,862百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他 △ 0百万円	商品評価損 △1,516百万円
繰延税金負債合計 △ 0百万円	その他 △ 10百万円
繰延税金資産との相殺 0百万円	繰延税金負債合計 △1,526百万円
繰延税金負債の純額 ー百万円	繰延税金資産との相殺 1,405百万円
	繰延税金負債の純額 △ 121百万円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
減損損失 21,068百万円	減損損失 22,337百万円
繰越欠損金 7,610百万円	繰越欠損金 10,265百万円
退職給付引当金 2,391百万円	投資有価証券評価損 3,296百万円
長期前受収益 1,196百万円	長期前受収益 1,602百万円
未実現利益 (固定資産) 1,180百万円	貸倒引当金 1,326百万円
その他 5,198百万円	その他 5,309百万円
繰延税金資産小計 38,645百万円	繰延税金資産小計 44,138百万円
評価性引当額 △16,547百万円	評価性引当額 △21,880百万円
繰延税金資産合計 22,098百万円	繰延税金資産合計 22,257百万円
繰延税金負債との相殺 △4,168百万円	繰延税金負債との相殺 △3,114百万円
繰延税金資産の純額 17,930百万円	繰延税金資産の純額 19,143百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △2,299百万円	固定資産圧縮積立金 △2,252百万円
其他有価証券評価差額金 △1,680百万円	其他有価証券評価差額金 △ 757百万円
その他 △ 219百万円	その他 △ 621百万円
繰延税金負債合計 △4,200百万円	繰延税金負債合計 △3,631百万円
繰延税金資産との相殺 4,168百万円	繰延税金資産との相殺 3,114百万円
繰延税金負債の純額 △ 31百万円	繰延税金負債の純額 △ 517百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.2%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
評価性引当額 60.7%	評価性引当額 10.6%
住民税均等割等 11.4%	住民税均等割等 5.0%
のれん償却 8.1%	のれん償却 3.1%
再評価土地売却による調整額 △ 2.9%	その他 △ 1.5%
その他 △ 0.9%	税効果会計適用後の
税効果会計適用後の	法人税等の負担率 57.5%
法人税等の負担率 116.6%	

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)									
_____	<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>名称</th> <th>事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>結合企業</td> <td>ユニー株式会社</td> <td>総合小売業</td> </tr> <tr> <td>被結合企業</td> <td>株式会社ユーストア</td> <td>総合小売業</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で株式会社ユーストアは解散した。</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>ユニー株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>日本の小売業界における経営環境は著しく変化し、まちづくり三法改正の影響による新設店の物件取得競争、同業各社との熾烈な競争や専門店等の他業態との激しい競争、原材料価格の高騰による商品調達価格の上昇、少子高齢化による人口動態変化、消費者の購買意識の変化や価値観の多様化等々、国内小売市場の拡大は望める状況にはなく、ますます厳しい状況が予想される。</p> <p>こうしたなか、ユニーグループでは、新生活創造小売業を標榜し、2008年度から2010年度の中期計画の下でグループシナジーの追及により商品の企画・提案力、販売戦略の強化と高効率化などを推進していき、その施策実現の一環として、両社で慎重に協議を重ねた結果、本合併が最も有効な方策であるとの結論にいたった。</p> <p>両者は、これまでもそれぞれ独自に業容の拡大及びコストダウンによる収益性の向上に努めてきたが、本合併により、中・小型店舗の営業ノウハウの共有、人材の交流、商品荒利益率の改善、広告・販売費の集約、本社機能の集約化、業務効率の改善とコスト削減などにより、経営効率化を図るとともに、両社の強みを活かして、より強固な収益基盤を構築し、更なる発展と成長を図っていくことを目的として、当社は、平成20年8月21日付で株式会社ユーストアを吸収合併した。</p>		名称	事業の内容	結合企業	ユニー株式会社	総合小売業	被結合企業	株式会社ユーストア	総合小売業
	名称	事業の内容								
結合企業	ユニー株式会社	総合小売業								
被結合企業	株式会社ユーストア	総合小売業								

前連結会計年度 (自 平成 19 年 2 月 21 日) (至 平成 20 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 2 月 21 日) (至 平成 21 年 2 月 20 日)																
	<p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準 三企業結合に係る会計基準 4. 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」を適用して会計処理を行っている。</p> <p>3. 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>(1) 取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,344 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した支出</td> <td style="text-align: right;">56 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,400 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の種類別交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額</p> <p>①株式の種類及び交換比率</p> <p>普通株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">ユニー株式会社</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">:</td> <td style="width: 40%;">株式会社ユーストア</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0.83</td> </tr> </table> <p>②交換比較の算定方法</p> <p>当社は三菱UFJ証券株式会社を、株式会社ユーストアは野村證券株式会社を株式交換比率算定に関するそれぞれの第三者算定機関に選定し、その分析の結果、その他の様々な要因を総合的に勘案した上で協議を行い決定した。</p> <p>③交付株式数及びその評価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">9,270,338 株</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">9,344 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>①負ののれん金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,339 百万円</td> </tr> </table> <p>②発生原因</p> <p>追加取得した株式会社ユーストアの普通株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額との差額を「負ののれん」として処理している。</p> <p>③償却の方法及び償却期間</p> <p>5年間で均等償却</p>	当社普通株式	9,344 百万円	取得に直接要した支出	56 百万円	取得原価	9,400 百万円	ユニー株式会社	:	株式会社ユーストア		1	0.83	9,270,338 株	9,344 百万円		3,339 百万円
当社普通株式	9,344 百万円																
取得に直接要した支出	56 百万円																
取得原価	9,400 百万円																
ユニー株式会社	:	株式会社ユーストア															
	1	0.83															
9,270,338 株	9,344 百万円																
	3,339 百万円																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	867,909	201,910	122,575	21,005	2,845	1,216,246	—	1,216,246
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	3,541	5	—	3,200	16,246	22,994	(22,994)	—
計	871,451	201,915	122,575	24,205	19,092	1,239,241	(22,994)	1,216,246
営業費用	853,412	182,650	123,852	20,416	17,940	1,198,272	(22,979)	1,175,292
営業利益	18,039	19,264	(1,277)	3,789	1,152	40,968	(14)	40,954
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	564,919	231,771	65,044	117,209	26,401	1,005,347	(32,205)	973,142
減価償却費	16,867	6,719	1,743	636	421	26,388	—	26,388
減損損失	12,919	2,715	6,169	1	134	21,941	—	21,941
資本的支出	34,705	13,971	2,757	1,237	3,791	56,463	—	56,463

当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	848,513	208,488	108,208	21,074	3,963	1,190,248	—	1,190,248
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	3,032	15	—	3,502	16,843	23,393	(23,393)	—
計	851,545	208,504	108,208	24,576	20,806	1,213,641	(23,393)	1,190,248
営業費用	837,593	187,407	108,212	20,836	19,402	1,173,452	(23,361)	1,150,090
営業利益	13,952	21,096	(3)	3,740	1,403	40,189	(31)	40,157
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	571,155	233,314	48,399	114,333	25,468	992,671	(32,068)	960,602
減価償却費	17,221	7,875	1,433	835	670	28,036	—	28,036
減損損失	6,298	3,225	846	1	190	10,562	—	10,562
資本的支出	27,608	17,706	1,710	1,688	238	48,951	—	48,951

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分している。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・総合小売業…………… 衣料品、住居関連品、食料品等の小売業
- ・コンビニエンスストア…………… フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業
- ・専門店…………… 呉服、婦人服、紳士服等の専門小売業
- ・金融…………… クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引、ATM運用業務の受託業務
- ・その他…………… 警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等

3. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額である。

4. 追加情報

(前連結会計年度)

記載すべき事項はない。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却している。

これに伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ営業利益は、総合小売業が 288 百万円、コンビニエンスストアが 58 百万円、専門店が 8 百万円、金融が 0 百万円、その他が 13 百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,248円72銭	1,235円91銭
1株当たり当期純利益金額	2円00銭	27円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	350,835	344,870
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	235,625	244,479
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	115,209	100,390
普通株式の発行済株式数(千株)	189,295	198,565
普通株式の自己株式数(千株)	601	752
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(千株)	188,693	197,813

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	377	5,344
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	377	5,344
普通株式の期中平均株式数(千株)	188,729	193,253

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 2 月 21 日) (至 平成 20 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 2 月 21 日) (至 平成 21 年 2 月 20 日)
<p>1. 当社は、平成 20 年 4 月 10 日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ユーストアとの間で、合併することを決議し同日付で合併契約書を締結した。</p> <p>2. 合併の目的</p> <p>日本の小売業界における経営環境は著しく変化し、まちづくり三法改正の影響による新設店の物件取得競争、同業各社との熾烈な競争や専門店等の他業態との激しい競争、原材料価格の高騰による商品調達価格の上昇、少子高齢化による人口動態変化、消費者の購買意識の変化や価値観の多様化等々、国内小売市場の拡大は望める状況にはなく、ますます厳しい状況が予想される。</p> <p>こうしたなか、ユニーグループでは、新生活創造小売業を標榜し、2008 年度から 2010 年度の中期経営計画を策定した。この中期経営計画の下で、グループシナジーの追及により、商品の企画・提案力、販売戦略の強化と高効率化などを推進していき、その施策実現の一環として、両社で慎重に協議を重ねた結果、本合併が最も有効な方策であるとの結論にいたった。</p> <p>両社は、これまでもそれぞれ独自に業容の拡大及びコストダウンによる収益性の向上に努めてきたが、本合併により、中・小型店舗の営業ノウハウの共有、人材の交流、商品荒利益率の改善、広告・販売費の集約、本社機能の集約化等、業務効率の改善とコスト削減などにより、経営効率化を図るとともに、両社の強みを活かして、より強固な収益基盤を構築し、更なる発展と成長図っていく。</p> <p>3. 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ユーストアは解散する。</p> <p>4. 合併比率</p> <p>株式会社ユーストアの普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 0.83 株を割り当てる。但し、当社が保有する株式会社ユーストア株式 20,121,245 株については、本合併による株式の割当ては行なわない。</p> <p>この割当てにより増加する資本は、全額資本剰余金に組み入れるものとする。</p>	<hr/>

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)														
5. 株式会社ユーストアの概要及び業績															
<table border="1"> <tr> <td>事業内容</td> <td>食料品主体に生活必需品を網羅した中・小型店舗による総合小売業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>7,110百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>31,321,220株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>42,276百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>76,058百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>2月20日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>1,063名</td> </tr> </table>	事業内容	食料品主体に生活必需品を網羅した中・小型店舗による総合小売業	資本金	7,110百万円	発行済株式数	31,321,220株	純資産	42,276百万円	総資産	76,058百万円	決算期	2月20日	従業員数	1,063名	
事業内容	食料品主体に生活必需品を網羅した中・小型店舗による総合小売業														
資本金	7,110百万円														
発行済株式数	31,321,220株														
純資産	42,276百万円														
総資産	76,058百万円														
決算期	2月20日														
従業員数	1,063名														
(単位：百万円)															
	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期												
売上高	142,112	142,001	138,690												
営業利益	2,041	2,093	2,309												
経常利益	1,935	2,100	2,206												
当期純利益	△851	△220	△3,197												
1株当たり 当期純利益(円)	△27.20	△7.05	△102.19												
1株当たり 配当金(円)	20.00	20.00	20.00												
1株当たり 純資産(円)	1,379.39	1,350.96	1,218.78												
6. 合併の期日 平成20年8月21日															
7. 会計処理の概要 企業結合に係る会計基準に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき合併に伴う会計処理を行う。															

貸借対照表

区 分	注記 番号	第 37 期 (平成20年2月20日)		第 38 期 (平成21年2月20日)		増減 (△は減) (百万円)
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		10,808		15,554		4,745
2 受取手形		23		17		△6
3 売掛金	※3	13,000		15,566		2,566
4 有価証券		—		167		167
5 商品		37,435		42,881		5,445
6 貯蔵品		297		450		153
7 前払費用	※3	701		873		172
8 繰延税金資産		2,295		1,697		△598
9 関係会社短期貸付金		—		1,400		1,400
10 未収入金	※3	4,713		4,248		△465
11 1年内回収予定 長期差入保証金	※3	3,352		10,197		6,845
12 その他	※3	864		913		49
流動資産合計		73,492	14.3	93,968	15.8	20,476
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※2					
1 建物	※1	133,170		149,950		16,780
2 構築物	※1	10,439		12,226		1,787
3 機械及び装置		2,375		2,753		377
4 車両運搬具		38		29		△9
5 器具及び備品		4,743		5,881		1,138
6 土地	※1	137,639		160,813		23,173
7 建設仮勘定		9,117		12,209		3,092
有形固定資産合計		297,524	(57.7)	343,865	(57.7)	46,341
(2) 無形固定資産						
1 借地権		5,507		7,121		1,613
2 ソフトウェア		1,845		2,136		290
3 その他		879		1,044		165
無形固定資産合計		8,233	(1.6)	10,301	(1.7)	2,068
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		7,935		8,085		149
2 関係会社株式	※5	31,833		35,963		4,129
3 出資金		60		79		19
4 長期貸付金		391		559		167
5 従業員に対する 長期貸付金		244		217		△26

区 分	注記 番号	第 37 期 (平成20年2月20日)		第 38 期 (平成21年2月20日)		増減 (△は減) (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		10,129	2.0	10,129	1.7	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		49,485		49,485		
(2) その他資本剰余金		0		9,340		
資本剰余金合計		49,485	9.6	58,826	9.9	9,340
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		2,532		2,532		
(2) その他利益剰余金						
配当準備積立金		1,100		1,100		
固定資産圧縮積立金		3,307		3,238		
特別償却準備金		143		128		
別途積立金		76,000		79,500		
繰越利益剰余金		7,509		27,375		
利益剰余金合計		90,592	17.6	113,875	19.1	23,282
4 自己株式		△785	△0.2	△941	△0.1	△155
株主資本合計		149,422	29.0	181,888	30.6	32,466
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		2,858	0.5	1,298	0.2	△1,559
2 繰延ヘッジ損益		△77	△0.0	△23	△0.0	53
評価・換算差額等合計		2,780	0.5	1,274	0.2	△1,506
純資産合計		152,202	29.5	183,163	30.8	30,960
負債及び純資産合計		515,531	100.0	595,536	100.0	80,005

損益計算書

区 分	注記 番号	第 3 7 期 (自 平成19年2月21日) (至 平成20年2月20日)		第 3 8 期 (自 平成20年2月21日) (至 平成21年2月20日)		増減 (△は減) (百万円)		
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高								
1 売上高	※1,2		680,334	100.0		730,081	100.0	49,746
II 売上原価	※1							
1 商品期首たな卸高		37,544			37,435			
2 合併による商品受入高		—			4,906			
3 当期商品仕入高		511,861			550,541			
合 計		549,405			592,883			
4 商品期末たな卸高		37,435	511,969	75.3	42,881	550,001	75.3	38,032
売上総利益			168,365	24.7		180,079	24.7	11,714
III 営業収入								
1 不動産賃貸収入		31,792			35,341			
2 手数料収入	※3	2,757	34,550	5.1	2,777	38,118	5.2	3,568
営業総利益			202,915	29.8		218,198	29.9	15,282
IV 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		14,727			14,284			
2 包装費及び 営業用消耗品		6,273			6,438			
3 役員報酬及び 従業員給料手当		61,963			67,977			
4 従業員賞与		6,296			6,546			
5 役員賞与引当金繰入額		65			68			
6 賞与引当金繰入額		2,330			2,541			
7 退職給付引当金 繰入額		634			1,871			
8 法定福利及び厚生費		9,251			9,934			
9 賃借料		23,016			25,967			
10 減価償却費		14,826			16,170			
11 水道光熱費		10,461			13,093			
12 修繕費及び管理費		13,560			15,084			
13 その他		23,920	187,328	27.5	25,193	205,172	28.1	17,843
営業利益			15,586	2.3		13,025	1.8	△2,560
V 営業外収益	※4							
1 受取利息		301			497			
2 受取配当金		2,946			2,932			
3 負ののれんの償却額		—			333			
4 その他		1,207	4,455	0.7	1,509	5,273	0.7	817

区 分	注記 番号	第 37 期 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		第 38 期 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		増減 (△は減) (百万円)
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 営業外費用						
1 支払利息		2,116		2,335		
2 コマーシャル ペーパー利息		396		378		
3 社債利息		211		197		
4 その他		392	3,116	595	3,507	0.5
経常利益			16,925		14,792	2.0
						390
						△2,133
VII 特別利益						
1 固定資産売却益	※5	923		88		
2 投資有価証券売却益		3,273		40		
3 関係会社株式売却益		3		63		
4 抱合せ株式消滅差益		—		22,654		
5 その他		6	4,206	—	22,846	3.1
						18,639
VIII 特別損失						
1 固定資産処分損	※6	1,121		838		
2 店舗閉鎖損		1,145		—		
3 投資有価証券評価損		57		2,563		
4 関係会社投融資損失		—		200		
5 関係会社整理損失 引当金繰入額		—		268		
6 減損損失	※7	6,485		4,039		
7 長期未回収商品券 認識損		1,874		—		
8 その他		41	10,727	0	7,911	1.0
						△2,816
税引前当期純利益			10,404		29,727	4.1
法人税、住民税及び 事業税		1,831		1,949		
法人税等調整額		1,984	3,816	1,098	3,048	0.4
当期純利益			6,588		26,678	3.7
						20,089

株主資本等変動計算書

第37期(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

(単位:百万円)

項目	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
									繰越利益剰余金			
平成19年2月20日残高	10,129	49,485	1	2,532	1,100	3,375	171	72,000	8,223	△700	146,317	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当									△3,397		△3,397	
特別償却準備金の積立て							29		△29		-	
特別償却準備金の取崩し							△57		57		-	
固定資産圧縮積立金の取崩し						△67			67		-	
別途積立金の積立て								4,000	△4,000		-	
当期純利益									6,588		6,588	
自己株式の取得										△95	△95	
自己株式の処分			△1							10	9	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	-	-	△1	-	-	△67	△28	4,000	△713	△84	3,105	
平成20年2月20日残高	10,129	49,485	0	2,532	1,100	3,307	143	76,000	7,509	△785	149,422	

項目	評価・換算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
平成19年2月20日残高	9,186	46
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		
特別償却準備金の積立て		
特別償却準備金の取崩し		
固定資産圧縮積立金の取崩し		
別途積立金の積立て		
当期純利益		
自己株式の取得		
自己株式の処分		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△6,328	△124
事業年度中の変動額合計	△6,328	△124
平成20年2月20日残高	2,858	△77

第38期(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

(単位:百万円)

項目	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金						
					配当 準備 積立金	固定資 産圧縮 積立金	特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
平成20年2月20日残高	10,129	49,485	0	2,532	1,100	3,307	143	76,000	7,509	△785	149,422
事業年度中の変動額											
剰余金の配当									△3,396		△3,396
連結子会社との合併に伴う変動額			9,344								9,344
特別償却準備金の積立							28		△28		-
特別償却準備金の取崩し							△43		43		-
固定資産圧縮積立金の取崩し						△69			69		-
別途積立金の積立								3,500	△3,500		-
当期純利益									26,678		26,678
自己株式の取得										△170	△170
自己株式の処分			△4							14	10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	9,340	-	-	△69	△14	3,500	19,866	△155	32,466
平成21年2月20日残高	10,129	49,485	9,340	2,532	1,100	3,238	128	79,500	27,375	△941	181,888

項目	評価・換算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
平成20年2月20日残高	2,858	△77
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		
連結子会社との合併に伴う変動額		
特別償却準備金の積立		
特別償却準備金の取崩し		
固定資産圧縮積立金の取崩し		
別途積立金の積立		
当期純利益		
自己株式の取得		
自己株式の処分		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,559	53
事業年度中の変動額合計	△1,559	53
平成21年2月20日残高	1,298	△23

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はない。

重要な会計方針

	第 3 7 期	第 3 8 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） ただし、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を営業外損益に計上している。</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品 売価還元法による原価法 但し、生鮮食料品は最終仕入原価法による原価法、販売用不動産については、個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商 品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。 また、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年均等償却を実施している。 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上している。 これに伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 238 百万円減少している。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年</p>

	第37期	第38期
4. 引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>間で均等償却している。 これに伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ288百万円減少している。</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>
	<p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。</p>	<p>役員賞与引当金 同 左</p>
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上している。</p> <hr/>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の事業の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。 なお前事業年度の貸倒引当金は、1,180百万円であり、当事業年度に計上した関係会社整理損失引当金繰入額268百万円を合わせて計上している。</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p>

	第 3 7 期	第 3 8 期
5. リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a. ヘッジ手段・・・為替予約・通貨オプション ヘッジ対象・・・商品輸入による外貨建買入債務取引</p> <p>b. ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。</p> <p>また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>振当処理によっている為替予約及び通貨オプション、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a. ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・商品輸入による外貨建買入債務取引</p> <p>b. ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引を利用している。</p> <p>また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>振当処理によっている為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項		
(1) 消費税等の会計処理	税抜方式を採用している。	同 左
(2) 負ののれんの償却に関する事項		負ののれんは、5年間で均等償却を行っている。

会計方針の変更

第 3 7 期	第 3 8 期
<p>(長期未回収商品券に係る会計処理)</p> <p>従来、未回収商品券について、債務履行の可能性を考慮して一定期間が経過したときは、負債計上を中止して営業外収益に計上していたが、当事業年度に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成 1 9 年 4 月 1 3 日 監査・保証実務委員会報告第 4 2 号) が公表されたことを契機として過去の回収実績を調査した結果、発行商品券の大半が回収されていることにより、未回収商品券の全額を負債として認識することが財政状態の適正表示に資するものと判断し一定期間が経過した未回収商品券の営業外収益への計上を取りやめることとした。</p> <p>この変更に伴い、過年度の営業外収益計上額のうち 1, 8 7 4 百万円を「長期未回収商品券認識損」として特別損失に計上している。</p> <p>また、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、経常利益は 3 6 3 百万円、税引前当期純利益は 2, 2 3 7 百万円減少している。</p>	<hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 3 7 期 (平成 2 0 年 2 月 2 0 日現在)		第 3 8 期 (平成 2 1 年 2 月 2 0 日現在)	
※1	このうち下記のとおり借入金の担保に供している。 (担保提供資産) 建物、構築物 (期末簿価) 6,331 百万円 土地 3,081 百万円 <hr/> 計 9,413 百万円 (対応債務額) 長期借入金 (1 年内返済予定 分を含む) 2,610 百万円	※1	このうち下記のとおり借入金の担保に供している。 (担保提供資産) 建物、構築物 (期末簿価) 5,387 百万円 土地 1,073 百万円 <hr/> 計 6,461 百万円 (対応債務額) 長期借入金 (1 年内返済予定 分を含む) 1,943 百万円
※2	有形固定資産の減価償却累計額 188,230 百万円	※2	有形固定資産の減価償却累計額 236,118 百万円
※3	関係会社に対する残高は次のとおりである。 売掛金 9,509 百万円 売掛金を除くその他の資産 1,373 百万円 買掛金 2,137 百万円 買掛金を除くその他の負債 7,108 百万円	※3	関係会社に対する残高は次のとおりである。 売掛金 11,249 百万円 売掛金を除くその他の資産 7,434 百万円 買掛金 1,253 百万円 買掛金を除くその他の負債 6,547 百万円
4	保証債務 (株)ユーライフ 2,030 百万円 (銀行借入金の保証) UIF (NETHERLANDS) B. V. (1,560 千 US\$) (銀行借入金の保証) 168 百万円 (株)バイナス 7 百万円 (取引の保証) (株)ラフォックス 0 百万円 (取引の保証) <hr/> 計 2,206 百万円	4	保証債務 (株)ユーライフ 1,930 百万円 (銀行借入金の保証) UIF (NETHERLANDS) B. V. (1,400 千 US\$) (銀行借入金の保証) 131 百万円 <hr/> 計 2,061 百万円
※5	関係会社株式の貸付 関係会社株式のうち、簿価 3 百万円を貸付けている。	※5	関係会社株式の貸付 関係会社株式のうち、簿価 3 百万円を貸付けている。

(損益計算書関係)

第37期 (自 平成19年2月21日) 至 平成20年2月20日)		第38期 (自 平成20年2月21日) 至 平成21年2月20日)	
※1	売上仕入 (いわゆる消化仕入) 契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示している。 売上高 81,538 百万円 売上原価 73,097 百万円 売上総利益 8,440 百万円	※1	売上仕入 (いわゆる消化仕入) 契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示している。 売上高 80,071 百万円 売上原価 71,837 百万円 売上総利益 8,234 百万円
※2	商品供給高 557 百万円含めて表示している。	※2	商品供給高 487 百万円含めて表示している。
※3	この主なものは、当社が商品の運搬を代行していることにより取引先より受取る運搬料である。	※3	同 左
※4	関係会社に対する金額は、次のとおりである。 受取利息 60 百万円 受取配当金 2,721 百万円	※4	関係会社に対する金額は、次のとおりである。 受取利息 118 百万円 受取配当金 2,720 百万円
※5	固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 建物 914 百万円 土地 9 百万円 その他固定資産 0 百万円 計 923 百万円	※5	固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 土地 41 百万円 建物 34 百万円 その他固定資産 13 百万円 計 88 百万円
※6	固定資産処分損の内容は、次のとおりである。 建物 461 百万円 構築物 40 百万円 その他固定資産 72 百万円 上記資産の撤去費用 547 百万円 計 1,121 百万円	※6	固定資産処分損の内容は、次のとおりである。 建物 230 百万円 構築物 36 百万円 その他固定資産 43 百万円 上記資産の撤去費用 528 百万円 計 838 百万円

第37期 (自 平成19年2月21日) (至 平成20年2月20日)		第38期 (自 平成20年2月21日) (至 平成21年2月20日)																																																																													
※7	<p>減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を6,485百万円計上している。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗等(総合小売業)</td> <td rowspan="3">土地及び建物等</td> <td>愛知県 26店舗</td> <td rowspan="3">6,450</td> </tr> <tr> <td>静岡県 7店舗</td> </tr> <tr> <td>その他 17店舗</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県 1物件</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>6,485</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っている。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしている。店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。</p> <p>収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,071</td> <td>35</td> <td>5,107</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>548</td> <td>—</td> <td>548</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>830</td> <td>—</td> <td>830</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,450</td> <td>35</td> <td>6,485</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュフローを5.3%で割引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗等(総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 26店舗	6,450	静岡県 7店舗	その他 17店舗	遊休資産	土地	岐阜県 1物件	35	合計			6,485		店舗等	その他	合計	建物及び構築物	5,071	35	5,107	土地	548	—	548	その他	830	—	830	合計	6,450	35	6,485	※7	<p>減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を4,039百万円計上している。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗等(総合小売業)</td> <td rowspan="3">土地及び建物等</td> <td>愛知県 27店舗</td> <td rowspan="3">4,039</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 5店舗</td> </tr> <tr> <td>その他 26店舗</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県 1物件</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>4,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っている。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしている。店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。</p> <p>収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,782</td> <td>—</td> <td>1,782</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,615</td> <td>0</td> <td>1,615</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>642</td> <td>—</td> <td>642</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,039</td> <td>0</td> <td>4,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュフローを5.6%で割引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗等(総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 27店舗	4,039	岐阜県 5店舗	その他 26店舗	遊休資産	土地	愛知県 1物件	0	合計			4,039		店舗等	その他	合計	建物及び構築物	1,782	—	1,782	土地	1,615	0	1,615	その他	642	—	642	合計	4,039	0	4,039
用途	種類	場所	金額																																																																												
店舗等(総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 26店舗	6,450																																																																												
		静岡県 7店舗																																																																													
		その他 17店舗																																																																													
遊休資産	土地	岐阜県 1物件	35																																																																												
合計			6,485																																																																												
	店舗等	その他	合計																																																																												
建物及び構築物	5,071	35	5,107																																																																												
土地	548	—	548																																																																												
その他	830	—	830																																																																												
合計	6,450	35	6,485																																																																												
用途	種類	場所	金額																																																																												
店舗等(総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 27店舗	4,039																																																																												
		岐阜県 5店舗																																																																													
		その他 26店舗																																																																													
遊休資産	土地	愛知県 1物件	0																																																																												
合計			4,039																																																																												
	店舗等	その他	合計																																																																												
建物及び構築物	1,782	—	1,782																																																																												
土地	1,615	0	1,615																																																																												
その他	642	—	642																																																																												
合計	4,039	0	4,039																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

第37期(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	508,665	78,906	7,762	579,809

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 78,906株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 7,762株

第38期(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	579,809	160,129	10,752	729,186

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 93,129株

株式会社ユーストア合併に関する会社法797条1項に
基づく反対株主からの買増請求による増加 67,000株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 10,752株

(リース取引関係)

第 37 期 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日)	第 38 期 (自 平成 20 年 2 月 21 日 至 平成 21 年 2 月 20 日)																																																
<p>オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">14,508 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">124,183 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,692 百万円</td> </tr> </table>	1 年内	14,508 百万円	1 年超	124,183 百万円	合 計	138,692 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">2,962</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">2,976</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,783</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">1,792</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">599</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">602</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">579</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">581</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">277 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">888 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,165 百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 397 百万円</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">163 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">92 百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">16,463 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">130,106 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,570 百万円</td> </tr> </table>		機械及び装置	器具及び備品	合計	取得価額相当額	2,962	14	2,976	減価償却累計額相当額	1,783	8	1,792	減損損失累計額相当額	599	3	602	期末残高相当額	579	2	581	1 年 内	277 百万円	1 年 超	888 百万円	合 計	1,165 百万円	支払リース料	163 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	39 百万円	減価償却費相当額	85 百万円	支払利息相当額	29 百万円	減損損失	92 百万円	1 年 内	16,463 百万円	1 年 超	130,106 百万円	合 計	146,570 百万円
1 年内	14,508 百万円																																																
1 年超	124,183 百万円																																																
合 計	138,692 百万円																																																
	機械及び装置	器具及び備品	合計																																														
取得価額相当額	2,962	14	2,976																																														
減価償却累計額相当額	1,783	8	1,792																																														
減損損失累計額相当額	599	3	602																																														
期末残高相当額	579	2	581																																														
1 年 内	277 百万円																																																
1 年 超	888 百万円																																																
合 計	1,165 百万円																																																
支払リース料	163 百万円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	39 百万円																																																
減価償却費相当額	85 百万円																																																
支払利息相当額	29 百万円																																																
減損損失	92 百万円																																																
1 年 内	16,463 百万円																																																
1 年 超	130,106 百万円																																																
合 計	146,570 百万円																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	第37期 (平成20年2月20日現在)			第38期 (平成21年2月20日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	25,616	91,335	65,718	25,531	72,383	46,851
関連会社株式	4,105	4,517	411	4,105	4,176	70
合 計	29,721	95,852	66,130	29,637	76,559	46,921

(税効果会計関係)

第37期 (平成20年2月20日現在)	第38期 (平成21年2月20日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 937 百万円	賞与引当金 1,023 百万円
未払金否認 583 百万円	未払金否認 675 百万円
その他 774 百万円	その他 1,207 百万円
繰延税金資産合計 2,295 百万円	繰延税金資産合計 2,906 百万円
	繰延税金負債
	商品評価方法変更差額 Δ 1,209 百万円
	繰延税金負債合計 Δ 1,209 百万円
	繰延税金資産の純額 1,697 百万円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
減損損失 11,348 百万円	減損損失 17,481 百万円
退職給付引当金 1,280 百万円	投資有価証券評価損 1,776 百万円
その他 2,647 百万円	その他 2,736 百万円
繰延税金資産小計 15,276 百万円	繰延税金資産小計 21,994 百万円
評価性引当額 Δ 3,848 百万円	評価性引当額 Δ 5,988 百万円
繰延税金資産合計 11,427 百万円	繰延税金資産合計 16,005 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 Δ 1,586 百万円	その他有価証券評価差額金 Δ 756 百万円
固定資産圧縮積立金 Δ 2,226 百万円	固定資産圧縮積立金 Δ 2,184 百万円
特別償却準備金 Δ 96 百万円	特別償却準備金 Δ 86 百万円
繰延税金負債合計 Δ 3,909 百万円	繰延税金負債合計 Δ 3,027 百万円
繰延税金資産の純額 7,518 百万円	繰延税金資産の純額 12,978 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.2%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
評価性引当額 3.3%	評価性引当額 2.3%
受取配当金等永久に益金算入 Δ 10.5%	受取配当金等永久に益金算入 Δ 4.0%
されない項目	されない項目 Δ 30.7%
住民税均等割等 3.6%	住民税均等割等 1.6%
その他 0.1%	その他 0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.3%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表 注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりである。

(1株当たり情報)

項 目	第37期	第38期
	(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1株当たり純資産額	806円52銭	925円83銭
1株当たり当期純利益金額	34円91銭	138円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	第37期	第38期
	(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	152,202	183,163
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	152,202	183,163
普通株式の発行済株式数(千株)	189,295	198,565
普通株式の自己株式数(千株)	579	729
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(千株)	188,715	197,836

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	第37期	第38期
	(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,588	26,678
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,588	26,678
普通株式の期中平均株式数(千株)	188,751	193,276

(重要な後発事象)

第37期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	第38期 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)																						
<p>1. 当社は、平成20年4月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ユースストアとの間で、合併することを決議し同日付で合併契約書を締結した。</p> <p>2. 合併の目的</p> <p>日本の小売業界における経営環境は著しく変化し、まちづくり三法改正の影響による新設店の物件取得競争、同業各社との熾烈な競争や専門店等の他業態との激しい競争、原材料価格の高騰による商品調達価格の上昇、少子高齢化による人口動態変化、消費者の購買意識の変化や価値観の多様化等々、国内小売市場の拡大は望める状況にはなく、ますます厳しい状況が予想される。</p> <p>こうしたなか、ユニーグループでは、新生活創造小売業を標榜し、2008年度から2010年度の中期経営計画を策定した。この中期経営計画の下で、グループシナジーの追及により、商品の企画・提案力、販売戦略の強化と高効率化などを推進していき、その施策実現の一環として、両社で慎重に協議を重ねた結果、本合併が最も有効な方策であるとの結論にいたった。</p> <p>両社は、これまでもそれぞれ独自に業容の拡大及びコストダウンによる収益性の向上に努めてきたが、本合併により、中・小型店舗の営業ノウハウの共有、人材の交流、商品荒利益率の改善、広告・販売費の集約、本社機能の集約化等、業務効率の改善とコスト削減などにより、経営効率化を図るとともに、両社の強みを活かして、より強固な収益基盤を構築し、更なる発展と成長図っていく。</p> <p>3. 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ユースストアは解散する。</p> <p>4. 合併比率</p> <p>株式会社ユースストアの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.83株を割り当てる。但し、当社が保有する株式会社ユースストア株式20,121,245株については、本合併による株式の割当ては行なわない。</p> <p>この割当てにより増加する資本は、全額資本剰余金に組み入れるものとする。</p>	<p>当社と東名クラウン開発株式会社との合併</p> <p>当社グループの経営資源の集約とグループ経営の更なる効率化を目的にして、当社は100%子会社である東名クラウン開発株式会社と平成21年2月21日付で合併した。</p> <p>合併の概要は、次のとおりである。</p> <p>1. 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、東名クラウン開発株式会社は解散した。</p> <p>2. 合併に係る割当の内容</p> <p>東名クラウン開発株式会社は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加はない。</p> <p>3. 合併の期日</p> <p>平成21年2月21日</p> <p>4. 合併による引き継ぎ資産・負債の状況</p> <p>東名クラウン開発株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,928</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,865</td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td> 投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">16,752</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">負債</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7,788</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">8,386</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	流動資産	823	固定資産	15,928	有形固定資産	15,865	無形固定資産	17	投資その他の資産	45	資産合計	16,752	科目	金額 (百万円)	流動負債	598	固定負債	7,788	負債合計	8,386
科目	金額 (百万円)																						
流動資産	823																						
固定資産	15,928																						
有形固定資産	15,865																						
無形固定資産	17																						
投資その他の資産	45																						
資産合計	16,752																						
科目	金額 (百万円)																						
流動負債	598																						
固定負債	7,788																						
負債合計	8,386																						

第37期 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		第38期 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	
5. 株式会社ユーストアの概要及び業績		5. 吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容 (当該吸収合併後)	
事業内容	食料品主体に生活必需品を 網羅した中・小型店舗による 総合小売業	資本金	10,129百万円 (合併による資本金の増加はない。)
資本金	7,110百万円	事業の内容	総合小売業
発行済株式数	31,321,220株		
純資産	38,137百万円		
総資産	70,040百万円		
決算期	2月20日		
従業員数	1,068名		
(単位：百万円)			
	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期
売上高	142,112	142,001	138,690
営業利益	2,041	2,093	2,309
経常利益	1,935	2,100	2,206
当期純利益	△851	△220	△3,197
1株当たり 当期純利益(円)	△27.20	△7.05	△102.19
1株当たり 配当金(円)	20.00	20.00	20.00
1株当たり 純資産(円)	1,379.39	1,350.96	1,218.78
6. 合併の期日 平成20年8月21日			
7. 会計処理の概要 企業結合に係る会計基準に定める共通支配下の取引 等の会計処理に該当し、これに基づき合併に伴う会計処 理を行う。			

商品別売上状況

(単位:百万円)

期 別 項 目		前 期 (19.2.21~20.2.20)		当 期 (20.2.21~21.2.20)		前 期 対 比
		売上高	構成比	売上高	構成比	
商 品 別 売 上 高			%		%	%
	婦人衣料	36,092	5.3	34,998	4.8	97.0
	子供衣料	22,529	3.3	20,534	2.8	91.2
	紳士衣料	23,455	3.5	22,084	3.0	94.2
	洋品雑貨	21,046	3.1	20,965	2.9	99.6
	肌着類	32,086	4.7	31,526	4.3	98.3
	衣料品小計	135,210	19.9	130,109	17.8	96.2
	住居関連品	33,743	5.0	35,570	4.8	105.4
	日用雑貨	99,668	14.6	97,023	13.3	97.4
	住関連品小計	133,411	19.6	132,593	18.1	99.4
	加工食品	160,979	23.7	190,701	26.1	118.5
	生鮮食品	239,664	35.2	264,735	36.3	110.5
	食料品小計	400,643	58.9	455,437	62.4	113.7
	商品供給高	557	0.1	487	0.1	87.4
その他	10,510	1.5	11,453	1.6	109.0	
計	680,334	100.0	730,081	100.0	107.3	

役員 の 異 動

<平成21年5月19日付>

1. 新任取締役候補

こしだ じろう
越田 次郎 [現 執行役員 経理財務部長]

いとう あきら
伊藤 聡 [現 執行役員 業務本部 人事教育部長]

かのう あきよし
加納 昭義 [現 執行役員 営業統括本部 衣料本部長]

おがわ たかまさ
小川 高正 [現 執行役員 営業統括本部 ピアゴ営業本部長]

3. 退任予定の取締役

つづき よしあき
※都築 義明 [現 専務取締役 専務執行役員 グループ担当]

いそみ ひろし
※磯見 洋 [現 常務取締役 常務執行役員 業務担当]

やまぐち きみあき
※山口 公明 [現 取締役 執行役員 関連事業本部長兼業務部長]

おおの まさよし
※大野 正良 [現 取締役 執行役員 開発担当]

こばやし ひでかず
※小林 秀和 [現 取締役 執行役員 業務担当]

※都築 義明は、専務執行役員も退任予定

※磯見 洋は、常務執行役員も退任予定

※山口 公明、大野 正良、小林 秀和は、執行役員も退任予定

3. 新任執行役員候補

いわた まさなり
岩田 正也 [現 社長室長兼海外事業サポート担当]

以上